

中小企業の景況

【付】特別調査

「2025年（令和7年）の経営見通しについて」

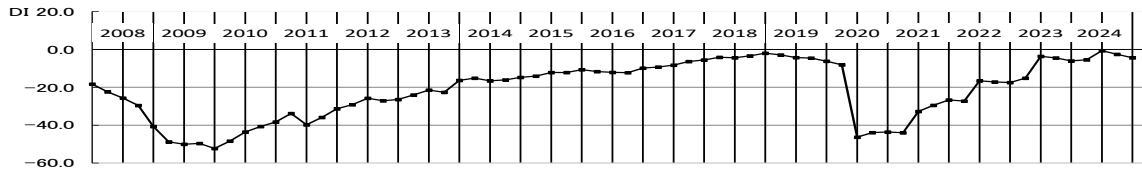
目 次

東京都内の概況	1
台東区の今期の特徴点	2
・製造業	3
・卸売業	7
・小売業	10
・サービス業	13
特別記事 2024年の「円安」関連倒産 前年比1.6倍の83件 物価高、仕入コスト上昇が収益を圧迫	20
特別調査 2025年（令和7年）の経営見通しについて	21
中小企業景況調査 比較表	23
中小企業景況調査 転記表	26
コラム 全国の景況	15
日銀短観	15
東京都の2024年10～12月の企業倒産動向	16
台東区の2024年10～12月の企業倒産動向	18

(参考資料) 令和6年10月～12月期 都内中小企業の景況
(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況は水面下のまま変化なく推移した

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DIは、△4.4（前期△2.6）と水面下のまま変化なく推移した。

業種別で見ると、卸売業、小売業において悪化傾向が強まり、製造業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は水面下のまま変化なく推移した。一方、建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。

来期は、建設業・不動産業は今期並の良好感が続き、製造業・卸売業・小売業において水面下ながらわずかに改善が見られ、サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-7.0	-8.9	-1.9	-6.3	2.6
卸売業	-4.7	-8.6	-3.9	-5.5	3.1
小売業	-10.6	-14.4	-3.8	-11.5	2.9
サービス業	-1.2	-2.1	-0.9	-1.0	1.1
建設業	12.0	11.7	-0.3	10.0	-1.7
不動産業	7.1	8.1	1.0	6.9	-1.2
総合	-2.6	-4.4	-1.8	-2.8	1.6

●製造業

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は増減なく推移し、受注残はわずかに減少を強め、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

●卸売業

業況はわずかに悪化を強めた。売上額はやや伸び悩み、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇が弱まった。

経営上の問題点の上位2位は「売上停滞・減少」、「利幅の縮小」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善が見られ、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと予想している。

●小売業

業況はわずかに悪化した。売上額は水面下に落ち込み、収益はわずかに減少を強めた。価格面では販売価格、仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「売上停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・収益もわずかに改善すると見ている。

●サービス業

業況は水面下のまま変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「売上停滞・減少」「人件費の増加」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

●建設業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加で推移した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・施工高はわずかに増加傾向が一服し、収益は増減なく推移すると見ている。

●不動産業

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想しており、売上額・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

[注]

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) DI

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

台東区の今期の特徴点

製造業

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は増加から極端に減少に転じた。業況は-17で前期比8ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「金属製品」で好調感が極端に強まり、「出版、印刷、製版、製本業」で厳しさが大きく和らいだ。一方、「なめし革、同製品、毛皮」「その他（貴金属）」で低調感が大きく強まり、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」で極端に悪化に転じた。原材料価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇が極端に弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。

卸売業

売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減益幅が大幅に拡大した。業況は-36で前期比14ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」で前期同様の厳しさが続き、「その他（玩具・貴金属含む）」で低調感が大きく強まり、「機械器具」で極端に悪化に転じた。仕入価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感がやや改善した。

小売業

売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は増加から大きく減少に転じた。業況は-19で前期比12ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「飲食料品」で厳しさが大きく和らいだ。一方、「飲食店」で低調感が大きく強まり、「その他」で好調感が大きく後退し、「繊維・衣服・身の回り品」で低調感が極端に強まった。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰感がやや改善した。

サービス業

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は増加から極端に減少に転じた。業況は7で前期比14ポイント減と好調感が大きく後退した。料金価格、材料価格ともに上昇がやや弱まった。

調査の概要

- 調査時期 令和6年12月
- 調査方法 面接聴取調査

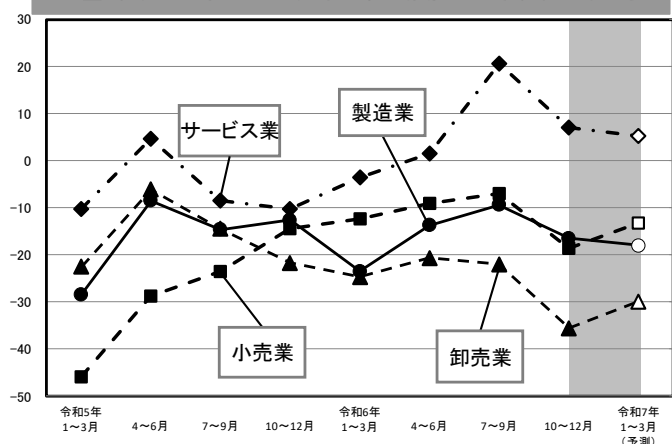
◆調査の対象と回収状況

	調査対象 事業所数	有効回答 事業所数
製造業	38	37
卸売業	60	55
小売業	32	32
サービス業	19	18
合計	149	142

◆未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	そ の 他	合 計
1	1	-	-	5	-	-	-	7

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

●業況●

業況は-17で前期比8ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「金属製品」で好調感が極端に強まり、「出版、印刷、製版、製本業」で厳しさが大きく和らいだ。一方、「なめし革、同製品、毛皮」「その他（貴金属）」で低調感が大きく強まり、「繊維工業、衣服、その他繊維製品」で極端に悪化に転じた。

●売上額・収益●

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は増加から極端に減少に転じた。

●価格動向・在庫動向●

原材料価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇が極端に弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感が大きく強まった。今期「借入をした」企業は22%で前期より6ポイント減となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は24%で前期より4ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

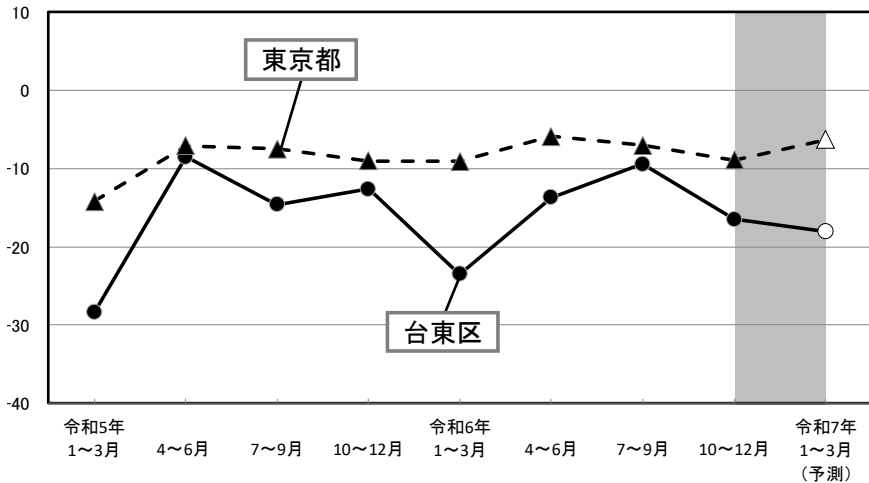
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で49%、第2位が「原材料高」で35%、第3位は「利幅の縮小」で27%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で57%、第2位が「販路を広げる」で54%、第3位は「機械化を推進する」で19%となった。

●来期の見通し●

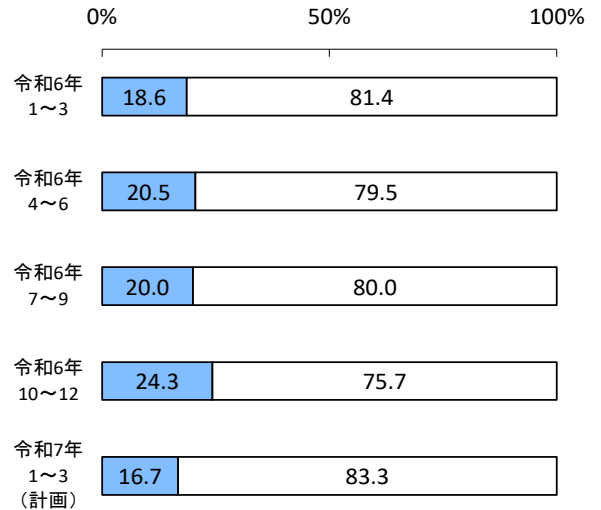
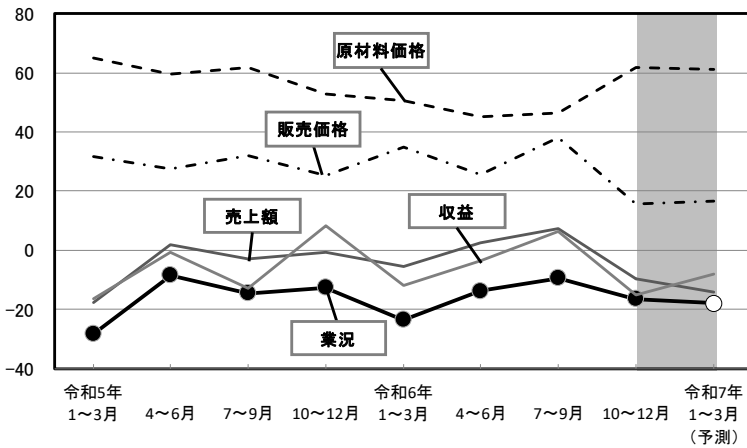
来期は、売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減益幅が大幅に縮小し、業況は今期同様の厳しさが続くと言われている。販売価格、原材料価格ともに今期並の上昇が続くと見込まれている。

台東区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期	
第1位	売上の停滞・減少	49 %	売上の停滞・減少	44 %	売上の停滞・減少	53 %	売上の停滞・減少	49 %
第2位	原材料高	33 %	原材料高	28 %	原材料高	30 %	原材料高	35 %
第3位	人手不足	16 %	人手不足	15 %	人手不足	20 %	利幅の縮小	27 %
			人件費の増加	15 %				
第4位	利幅の縮小	14 %	同業者間の競争の激化	13 %	利幅の縮小	18 %	人手不足	16 %
	工場・機械の狭小・老朽化	14 %	利幅の縮小	13 %				
第5位	同業者間の競争の激化	9 %	合理化の不足	10 %	同業者間の競争の激化	10 %	同業者間の競争の激化	14 %
	仕入先からの値上げ要請	9 %			合理化の不足	10 %	合理化の不足	14 %
	人件費の増加	9 %					仕入先からの値上げ要請	14 %

重点経営施策

	6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期	
第1位	販路を広げる	49 %	経費を節減する	49 %	経費を節減する	55 %	経費を節減する	57 %
第2位	経費を節減する	40 %	販路を広げる	41 %	販路を広げる	53 %	販路を広げる	54 %
第3位	情報力を強化する	21 %	新製品・技術を開発する	21 %	新製品・技術を開発する	20 %	機械化を推進する	19 %
	人材を確保する	21 %						
第4位	新製品・技術を開発する	19 %	人材を確保する	15 %	情報力を強化する	15 %	情報力を強化する	16 %
					人材を確保する	15 %		
第5位	不採算部門を整理・縮小する	7 %	情報力を強化する	13 %	機械化を推進する	10 %	新製品・技術を開発する	14 %
							人材を確保する	14 %

業種別動向

●繊維工業、衣服、その他繊維製品

売上額は14ポイント減の-24と減少幅が大幅に拡大し、収益は増加から極端に減少に転じた。業況は極端に悪化に転じた。原材料価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇から極端に下降に転じた。在庫は過剰感が大きく改善した。資金繰りは極端に厳しい状況に転じた。

来期は、売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は大きく増加に転じ、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。原材料価格は上昇が大きく強まり、販売価格は厳しさが大きく和らぐと見込まれている。

●なめし革、同製品、毛皮

売上額は増加幅が極端に縮小し、収益は増加から極端に減少に転じた。業況は低調感が大きく強まった。原材料価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇から極端に下降に転じた。在庫は1ポイント減の1と適正水準が続いた。資金繰りは29ポイント減の-28と極端に厳しい状況に転じた。

来期は、売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減益幅が大幅に拡大し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。原材料価格は今期並の上昇が続き、販売価格は変動なく推移すると見込まれている。

●出版、印刷、製版、製本業

売上額、収益ともに増加から極端に減少に転じた。業況は厳しさが大きく和らいだ。原材料価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇から極端に下降に転じた。在庫は過剰感が極端に強まった。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額、収益ともに減少幅・減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。原材料価格は上昇が大きく強まり、販売価格は厳しさが大きく和らぐと見込まれている。

●金属製品

売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は増加傾向が極端に一服した。業況は好調感が極端に強まった。原材料価格は上昇が極端に強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は不足感がやや強まった。資金繰りは容易さが大きく増した。

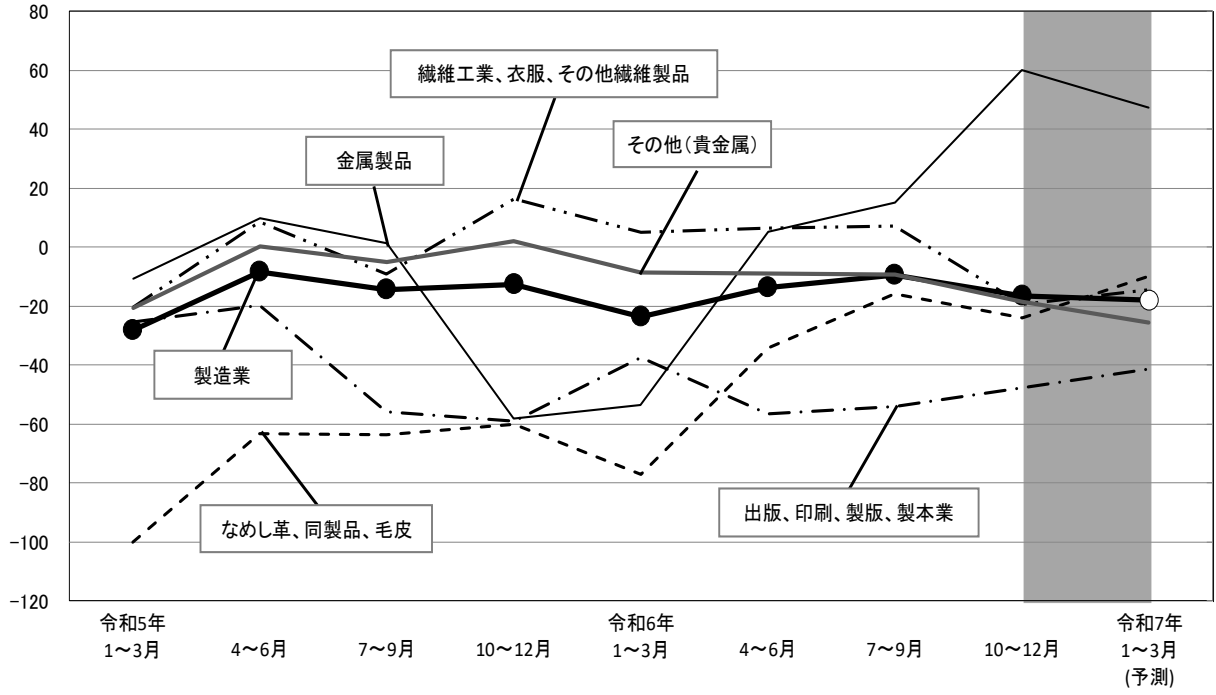
来期は、売上額は増加幅が極端に縮小し、収益は増加傾向が大きく一服し、業況は好調感が大きく後退すると予想されている。原材料価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●その他(貴金属)

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は減益幅が大幅に拡大した。業況は低調感が大きく強まった。原材料価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が大きく強まった。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期は、売上額は減少幅が大幅に拡大し、収益は減益幅がやや縮小し、業況は低調感が大きく強まると予想されている。原材料価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

●業 況●

業況は-36 で前期比 14 ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「繊維品、衣服、身の回り品」で前期同様の厳しさが続き、「その他（玩具・貴金属含む）」で低調感が大きく強まり、「機械器具」で極端に悪化に転じた。

●売上額・収益●

売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減益幅が大幅に拡大した。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感がやや改善した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは前期同様の厳しさとなった。今期「借入をした」企業は27%で前期より8ポイント増となった。また、「設備投資を実施した」企業は26%で前期より6ポイント増となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

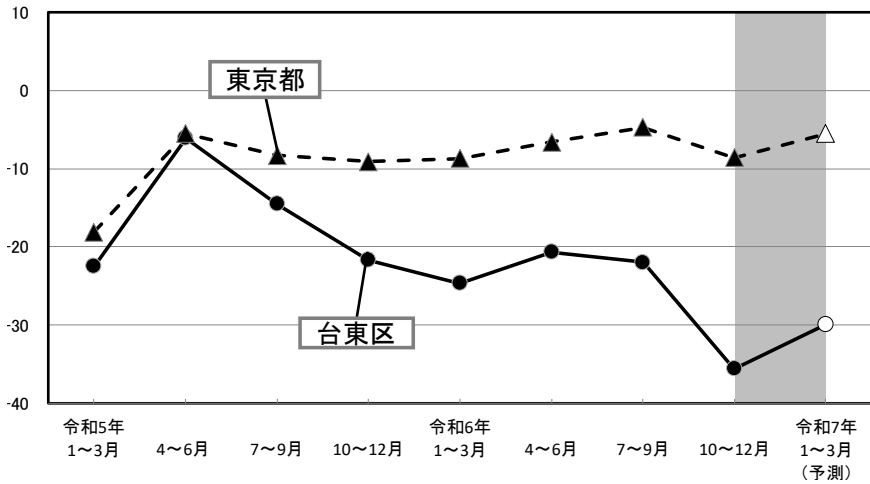
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で38%、第2位が「同業者間の競争の激化」で27%、第3位は「利幅の縮小」で22%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で71%、第2位が「経費を節減する」で46%、第3位は「人材を確保する」で22%となった。

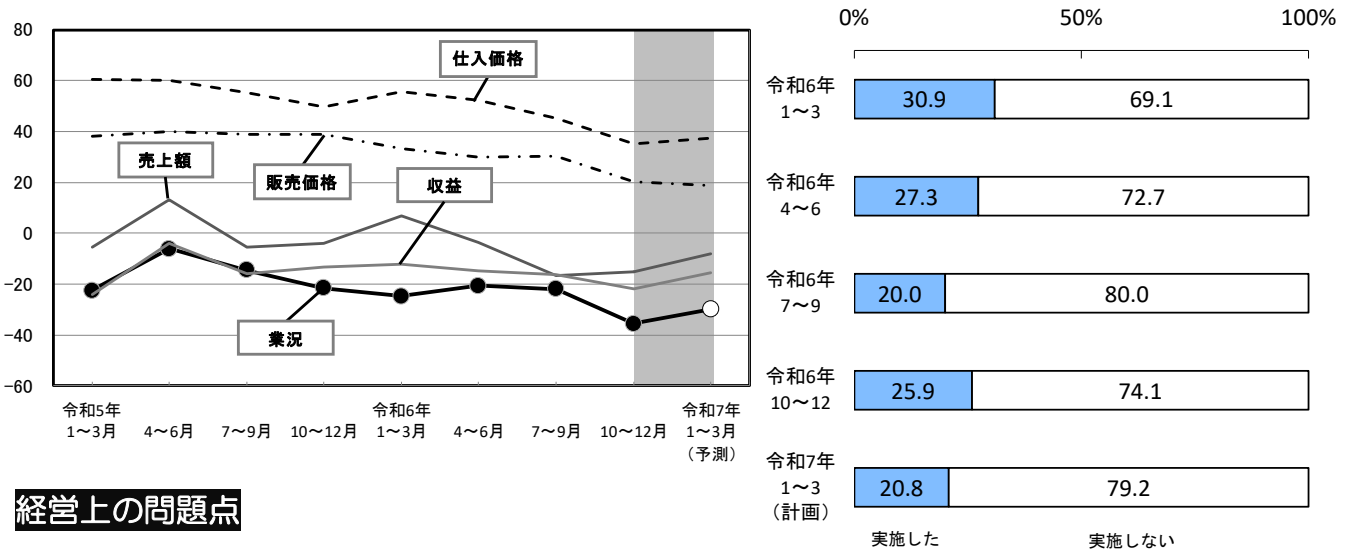
●来期の見通し●

来期は、売上額、収益ともに減少幅・減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

台東区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測 設備投資動向



経営上の問題点

	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期
第1位	売上の停滞・減少 44 %	売上の停滞・減少 41 %	売上の停滞・減少 49 %	売上の停滞・減少 38 %
第2位	同業者間の競争の激化 22 %	同業者間の競争の激化 22 %	同業者間の競争の激化 28 %	同業者間の競争の激化 27 %
	仕入先からの値上げ要請 22 %		利幅の縮小 28 %	
第3位	販売商品の不足 19 %	利幅の縮小 20 %	仕入先からの値上げ要請 21 %	利幅の縮小 22 %
		仕入先からの値上げ要請 20 %		
第4位	利幅の縮小 17 %	人手不足 19 %	人手不足 12 %	人件費の増加 18 %
			販売商品の不足 12 %	
			為替レートの変動 12 %	
第5位	為替レートの変動 14 %	販売商品の不足 15 %	人件費の増加 11 %	為替レートの変動 16 %

重点経営施策

	6年1~3月期	6年4~6月期	6年7~9月期	6年10~12月期
第1位	販路を広げる 64 %	販路を広げる 66 %	販路を広げる 68 %	販路を広げる 71 %
第2位	経費を節減する 46 %	経費を節減する 46 %	経費を節減する 47 %	経費を節減する 46 %
第3位	情報力を強化する 24 %	情報力を強化する 27 %	情報力を強化する 23 %	人材を確保する 22 %
第4位	品揃えを充実する 15 %	品揃えを充実する 15 %	品揃えを充実する 18 %	情報力を強化する 20 %
	人材を確保する 15 %			
第5位	新しい事業を始める 10 %	人材を確保する 14 %	人材を確保する 12 %	品揃えを充実する 11 %

業種別動向

●繊維品、衣服、身の回り品

売上額、収益ともに減少幅・減益幅が極端に縮小した。業況は前期同様の厳しさが続いた。仕入価格、販売価格ともに上昇が極端に弱まった。在庫は9ポイント減の21と過剰感が大きく改善した。資金繰りは窮屈感がやや強まった。

来期は、売上額は極端に増加に転じ、収益は減益幅が極端に縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇がやや弱まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

●機械器具

売上額、収益ともに増加から極端に減少に転じた。業況は極端に悪化に転じた。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇が大きく弱まった。在庫は過剰感が極端に強まった。資金繰りは前期同様変わらなかった。

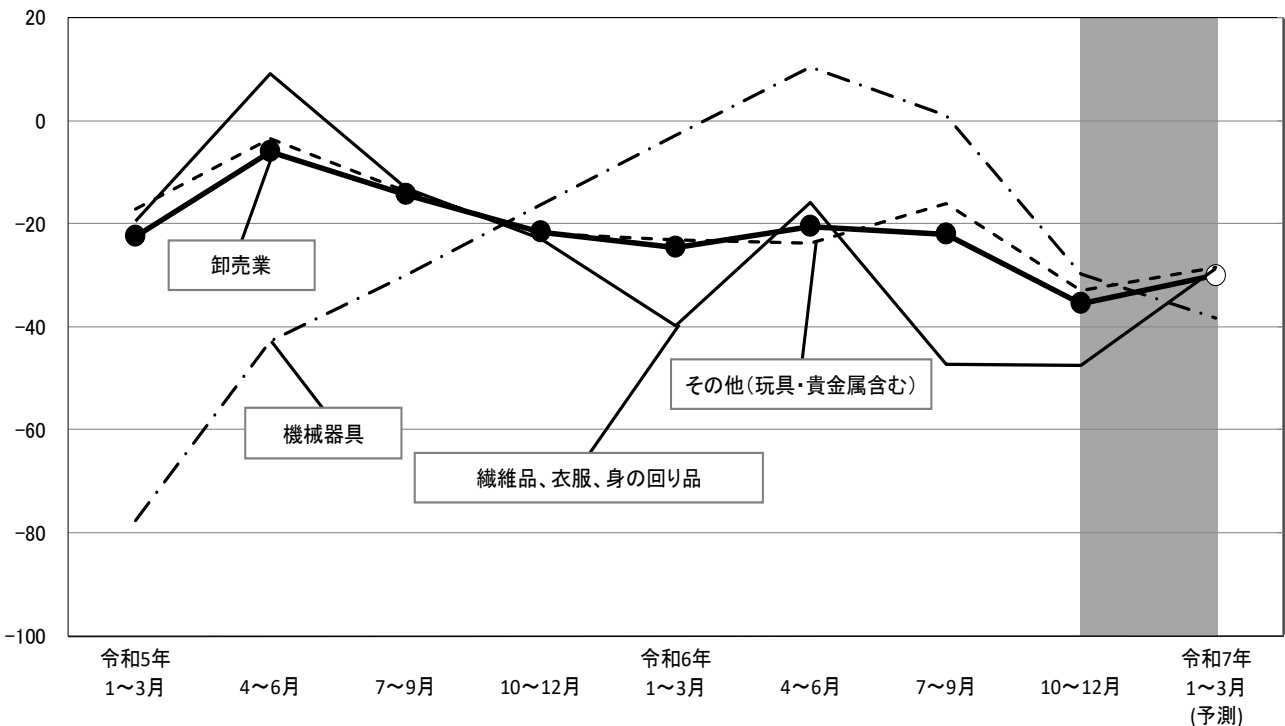
来期は、売上額は減少幅が極端に拡大し、収益は減益幅が大幅に拡大し、業況は低調感が大きく強まると予想されている。仕入価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まると見込まれている。

●その他(玩具・貴金属含む)

売上額、収益ともに減少幅・減益幅が大幅に拡大した。業況は低調感が大きく強まった。仕入価格は上昇がやや弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は前期同様の過剰感が続いた。資金繰りは容易さがやや増した。

来期は、売上額は減少幅が大幅に縮小し、収益は減益幅がやや縮小し、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は今期並の上昇が続くと見込まれている。

業種中分類の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業

●業 況●

業況は-19 で前期比 12 ポイント減と低調感が大きく強まった。業種中分類では、「飲食料品」で厳しさが大きく和らいだ。一方、「飲食店」で低調感が大きく強まり、「その他」で好調感が大きく後退し、「繊維・衣服・身の回り品」で低調感が極端に強まった。

●売上額・収益●

売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は増加から大きく減少に転じた。

●価格動向・在庫動向●

仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は前期並の上昇が続いた。在庫は過剰感がやや改善した。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは窮屈感がやや強まった。今期「借入をした」企業は16%で前期より3ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は7%で前期より10ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

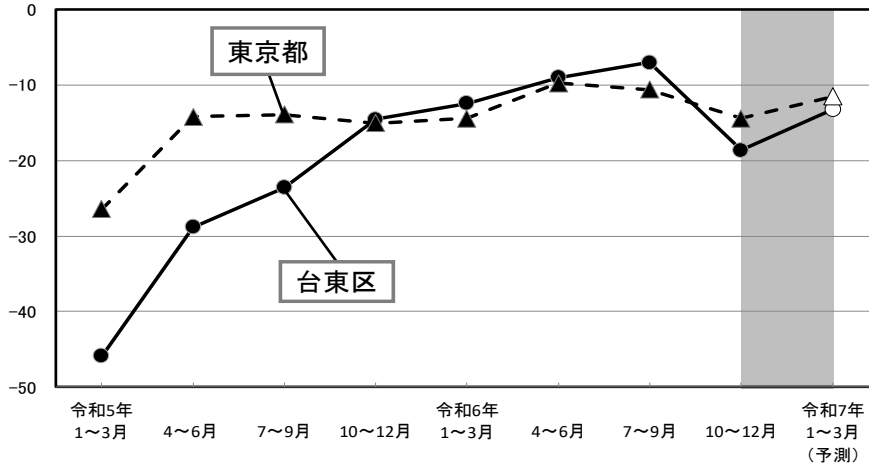
経営上の問題点は、第1位が「売上の停滞・減少」で34%、第2位が「同業者間の競争の激化」で28%、第3位が「人手不足」で25%となった。

重点経営施策は、第1位が「経費を節減する」で56%、第2位が「品揃えを改善する」で28%、第3位が「売れ筋商品を取り扱う」で22%となった。

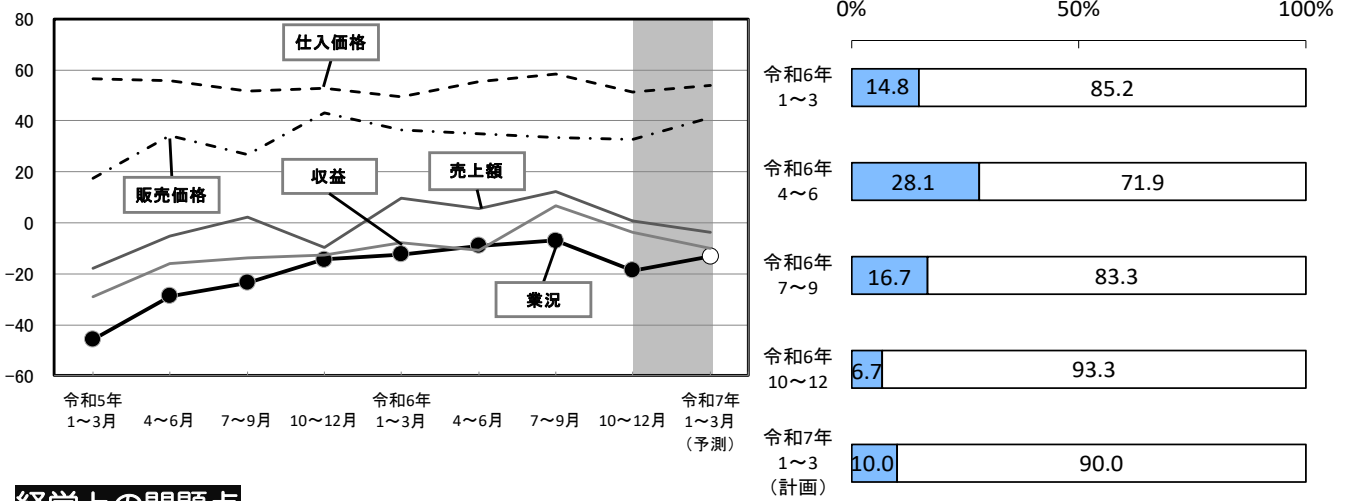
●来期の見通し●

来期は、売上額は増加からやや減少に転じ、収益は減益幅が大幅に拡大し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

台東区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測 設備投資動向



経営上の問題点

順位	6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期	
	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合	問題点	割合
第1位	売上の停滞・減少	35 %	売上の停滞・減少	46 %	売上の停滞・減少	46 %	売上の停滞・減少	34 %
第2位	同業者間の競争の激化	28 %	仕入先からの値上げ要請	24 %	仕入先からの値上げ要請	24 %	同業者間の競争の激化	28 %
第3位	利幅の縮小	17 %	人件費の増加	21 %	同業者間の競争の激化	21 %	人手不足	25 %
	仕入先からの値上げ要請	17 %						
第4位	大型店との競争の激化	10 %	同業者間の競争の激化	18 %	人手不足	18 %	利幅の縮小	22 %
	人件費の増加	10 %			利幅の縮小	18 %	人件費の増加	22 %
	人件費以外の経費の増加	10 %						
	天候の不順	10 %						
第5位	人手不足	7 %	人手不足	12 %	人件費の増加	12 %	仕入先からの値上げ要請	19 %
			利幅の縮小	12 %				
			人件費以外の経費の増加	12 %				

重点経営施策

順位	6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期	
	施策	割合	施策	割合	施策	割合	施策	割合
第1位	経費を節減する	48 %	経費を節減する	39 %	経費を節減する	42 %	経費を節減する	56 %
第2位	品揃えを改善する	21 %	品揃えを改善する	27 %	品揃えを改善する	24 %	品揃えを改善する	28 %
					宣伝・広告を強化する	24 %		
第3位	宣伝・広告を強化する	17 %	売れ筋商品を取り扱う	18 %	売れ筋商品を取り扱う	15 %	売れ筋商品を取り扱う	22 %
	人材を確保する	17 %	人材を確保する	18 %	人材を確保する	15 %		
第4位	売れ筋商品を取り扱う	10 %	仕入先を開拓・選別する	15 %	教育訓練を強化する	12 %	人材を確保する	19 %
	教育訓練を強化する	10 %						
第5位	仕入先を開拓・選別する	7 %	宣伝・広告を強化する	12 %	店舗・設備を改装する	9 %	宣伝・広告を強化する	16 %
	商店街事業を活性化させる	7 %	教育訓練を強化する	12 %	仕入先を開拓・選別する	9 %	仕入先を開拓・選別する	16 %

業種別動向

●繊維・衣服・身の回り品

売上額、収益ともに減少幅・減益幅が極端に拡大した。業況は低調感が極端に強まった。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は大きく過剰に転じた。資金繰りは極端に厳しい状況に転じた。

来期は、売上額、収益ともに減少幅・減益幅が大幅に縮小し、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。仕入価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まると見込まれている。

●飲食料品

売上額はやや増加に転じ、収益は増加傾向が大きく一服した。業況は厳しさが大きく和らいだ。仕入価格は上昇がやや弱まり、販売価格は上昇傾向がやや強まった。在庫は適正水準が続いた。資金繰りは窮屈感が大きく緩和した。

来期は、売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は増加傾向が大きく一服し、業況は厳しさがやや和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

●飲食店

売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は増加から極端に減少に転じた。業況は低調感が大きく強まった。仕入価格、販売価格ともに上昇が大きく弱まった。在庫は過剰から大きく品薄に転じた。資金繰りは窮屈感がやや強まった。

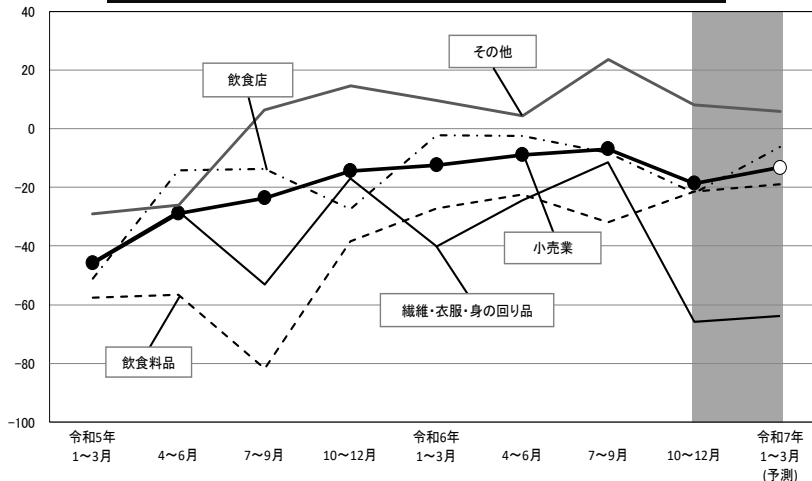
来期は、売上額は今期同様の増加が続き、収益は減益幅がやや縮小し、業況は厳しさが大きく和らぐと予想されている。仕入価格は上昇が大きく弱まり、販売価格は上昇傾向がやや強まると見込まれている。

●その他

売上額は増加幅が極端に縮小し、収益は増加傾向を大きく強めた。業況は好調感が大きく後退した。仕入価格は上昇がやや強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まった。在庫は過剰感が大きく改善した。資金繰りは大きく容易となった。

来期は、売上額は増加幅が大幅に縮小し、収益は増加傾向が極端に一服し、業況は好調感がやや後退すると予想されている。仕入価格は上昇が大きく強まり、販売価格は上昇傾向が大きく強まると見込まれている。

業種中分類の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

●業況●

業況は7で前期比14ポイント減と好調感が大きく後退した。

●売上額・収益●

売上額は増加から大きく減少に転じ、収益は増加から極端に減少に転じた。

●価格動向●

料金価格、材料価格ともに上昇がやや弱まった。

●資金繰り・借入金・設備投資動向●

資金繰りは容易さが大きく増した。今期「借入をした」企業は12%で前期より7ポイント増となった。また、今期「設備投資を実施した」企業は17%で前期より9ポイント減となった。

●経営上の問題点・重点経営施策●

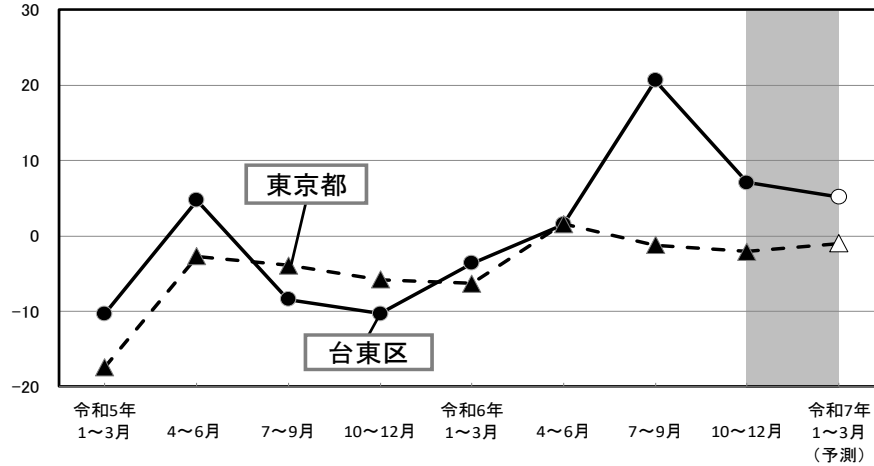
経営上の問題点は、第1位が「人手不足」「人件費の増加」で33%、第2位が「同業者間の競争の激化」「材料価格の上昇」で28%、第3位は「売上の停滞・減少」で22%となった。

重点経営施策は、第1位が「販路を広げる」で61%、第2位が「経費を節減する」で39%、第3位は「人材を確保する」で28%となった。

●来期の見通し●

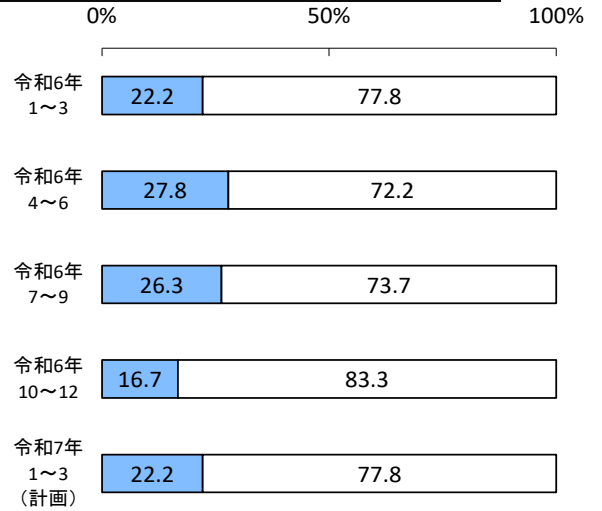
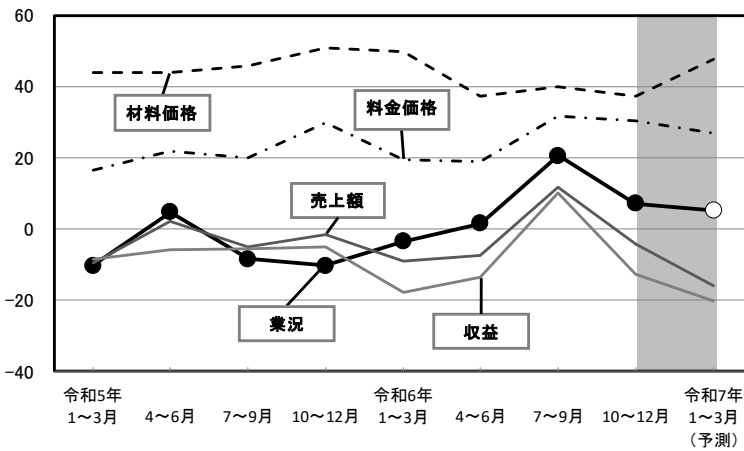
来期は、売上額、収益ともに減少幅・減益幅が大幅に拡大し、業況は好調感がやや後退すると予想されている。料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇が大きく強まると見込まれている。

台東区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期	
	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)	問題点	割合 (%)
第1位	人手不足	39 %	人手不足	44 %	人手不足	42 %	人手不足	33 %
							人件費の増加	33 %
第2位	売上の停滞・減少	33 %	売上の停滞・減少	39 %	売上の停滞・減少	32 %	同業者間の競争の激化	28 %
					人件費の増加	32 %	材料価格の上昇	28 %
第3位	同業者間の競争の激化	28 %	人件費の増加	28 %	同業者間の競争の激化	21 %	売上の停滞・減少	22 %
	材料価格の上昇	17 %	同業者間の競争の激化	22 %	人件費以外の経費の増加	16 %	合理化の不足	11 %
第4位	人件費の増加	17 %	材料価格の上昇	22 %			技術力の不足	11 %
	店舗・設備の狭小・老朽化	17 %					店舗・設備の狭小・老朽化	11 %
第5位	利幅の縮小	11 %	利幅の縮小	17 %	合理化の不足	11 %	利幅の縮小	6 %
					材料価格の上昇	11 %	人件費以外の経費の増加	6 %

重点経営施策

	6年1~3月期		6年4~6月期		6年7~9月期		6年10~12月期	
	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)	施策	割合 (%)
第1位	販路を広げる	50 %	販路を広げる	61 %	販路を広げる	37 %	販路を広げる	61 %
	経費を節減する	39 %	経費を節減する	33 %	経費を節減する	32 %	経費を節減する	39 %
第3位	人材を確保する	28 %	人材を確保する	28 %	教育訓練を強化する	26 %	人材を確保する	28 %
	宣伝・広告を強化する	17 %	新しい事業を始める	17 %	技術力を強化する	21 %	教育訓練を強化する	17 %
第4位	新しい事業を始める	17 %	技術力を強化する	17 %	人材を確保する	21 %		
	店舗・設備を改装する	17 %	教育訓練を強化する	17 %				
第5位	技術力を強化する	11 %	労働条件を改善する	11 %	新しい事業を始める	11 %	店舗・設備を改装する	11 %
					提携先を見つける	11 %	提携先を見つける	11 %
						労働条件を改善する	11 %	

全国の景況

全国の全業種合計（D I）は前期（2024年7-9月期）と比較して、全国、東北、北陸、東海、近畿、中国、四国地区で上向いた。
業種別（全国）では、製造業、卸売業、小売業、建設業で改善した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計 (D I)	-4.4	-3	2	-17	-8	-2	-3	-9	1	1	-4	7	4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

[業況判断] (「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	13	14	14	1	13	-1
非製造業	34	28	33	-1	28	-5
全産業	23	21	23	0	20	-3
中堅企業						
製造業	8	9	11	3	8	-3
非製造業	23	16	22	-1	15	-7
全産業	16	13	18	2	13	-5
中小企業						
製造業	0	0	1	1	0	-1
非製造業	14	11	16	2	8	-8
全産業	8	6	10	2	6	-4
全規模合計						
製造業	5	6	8	3	5	-3
非製造業	20	15	20	0	14	-6
全産業	14	11	15	1	10	-5

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2023年度		2024年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ドル	2024年9月調査	—	—	145.15	146.00	144.31
	2024年12月調査	—	—	146.88	147.61	146.15
円/ユーロ	2024年9月調査	—	—	157.07	157.79	156.35
	2024年12月調査	—	—	159.03	160.17	157.90

[調査対象企業数] (2024年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,746社	5,258社	9,004社	99.4%
うち大企業	916社	814社	1,730社	99.2%
中堅企業	1,049社	1,518社	2,567社	99.5%
中小企業	1,781社	2,926社	4,707社	99.3%

[売上高・収益計画] (前年度比: %)

		2023年度		2024年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	3.4	—	2.7	0.0
	国内	3.7	—	2.0	-0.2
	輸出	2.9	—	4.0	0.3
	非製造業	1.0	—	3.2	0.5
中堅企業	全産業	2.0	—	3.0	0.3
	製造業	2.2	—	3.5	-0.2
	非製造業	4.4	—	3.0	0.5
	全産業	3.7	—	3.1	0.3
中小企業	製造業	2.6	—	2.5	0.8
	非製造業	4.4	—	1.8	0.8
	全産業	4.0	—	1.9	0.8
全規模合計	製造業	3.0	—	2.8	0.1
	非製造業	3.0	—	2.7	0.6
	全産業	3.0	—	2.8	0.4

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

[需給・在庫・価格判断] (%ポイント)

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-20	-20	-20	0	-19	1
	うち素材業種	-24	-24	-25	-1	-24	1
	加工業種	-17	-17	-16	1	-16	0
	非製造業	-8	-9	-8	0	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-16	-18	-1	-17	1
	うち素材業種	-23	-23	-26	-3	-25	1
	加工業種	-13	-11	-13	0	-12	1
	非製造業	-8	-9	-8	0	-9	-1
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18	17	17	-1	17	-3
	うち素材業種	20	17	15	-2	15	-2
	加工業種	17	17	15	-2	15	-2
	非製造業	18	17	17	-1	17	-1
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	23	22	22	-1	22	-1
	うち素材業種	23	22	22	-1	22	-1
	加工業種	15	14	14	-1	14	-1
	非製造業	15	14	14	-1	14	-1
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	29	32	29	0	34	5
	うち素材業種	28	29	26	-2	31	5
	加工業種	29	35	31	2	36	5
	非製造業	26	29	27	1	31	4
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	57	56	58	1	58	0
	うち素材業種	49	48	50	1	51	1
	加工業種	62	61	63	1	63	0
	非製造業	53	55	53	0	56	3

東京都の2024年10～12月の企業倒産動向

「東京都」の企業倒産動向について（2024年10～12月）

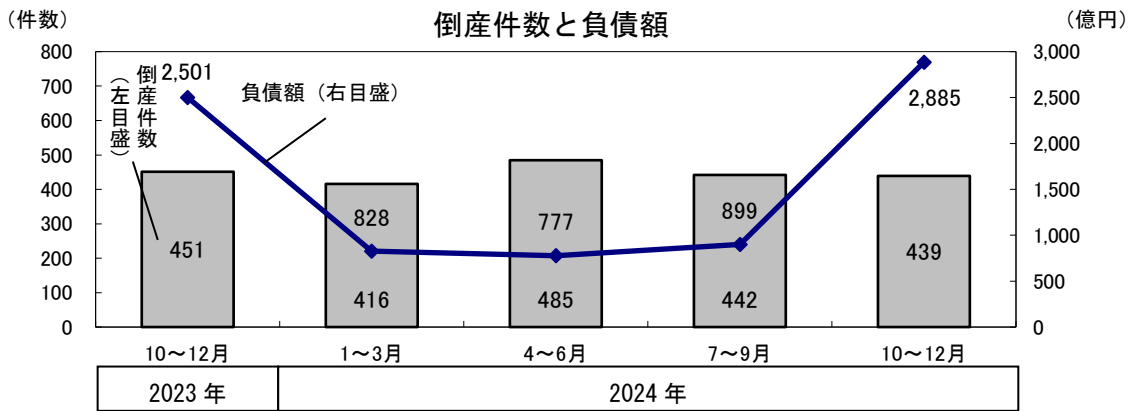
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は439件、負債額合計は2,885億13百万円となった。件数は前期比0.7%減、前年同期比2.7%減となった。負債額合計は前期比220.7%増、前年同期比15.4%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年10～12月	2024年7～9月	2024年10～12月		
件数(単位:件)	451	442	439	-0.7%	-2.7%
負債額(単位:百万円)	250,107	89,951	288,513	220.7%	15.4%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年10～12月	2024年7～9月	2024年10～12月		
放漫経営	51	49	51	4.1%	0.0%
過小資本	4	3	8	166.7%	100.0%
他社倒産の余波	45	28	21	-25.0%	-53.3%
既往のシワ寄せ	49	41	53	29.3%	8.2%
販売不振	291	312	291	-6.7%	0.0%
売掛金等回収難	0	0	2	-	-
信用性低下	1	3	5	66.7%	400.0%
在庫状態悪化	0	2	0	-100.0%	-
設備投資過大	0	1	1	0.0%	-
その他	10	3	7	133.3%	-30.0%
合計	451	442	439	-0.7%	-2.7%

負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
	2023年10～12月	2024年7～9月	2024年10～12月		
放漫経営	21,580	30,634	181,725	493.2%	742.1%
過小資本	1,477	778	3,396	336.5%	129.9%
他社倒産の余波	80,452	2,869	30,293	955.9%	-62.3%
既往のシワ寄せ	22,450	18,777	31,211	66.2%	39.0%
販売不振	123,126	35,149	28,558	-18.8%	-76.8%
売掛金等回収難	0	0	2,019	-	-
信用性低下	300	108	1,202	1013.0%	300.7%
在庫状態悪化	0	373	0	-100.0%	-
設備投資過大	0	64	90	40.6%	-
その他	722	1,199	10,019	735.6%	1287.7%
合計	250,107	89,951	288,513	220.7%	15.4%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	前年同期	前期	当期		
	2023年10～12月	2024年7～9月	2024年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	28	35	26	-25.7%	-7.1%
卸売業	59	70	68	-2.9%	15.3%
小売業	43	45	51	13.3%	18.6%
サービス業	115	102	109	6.9%	-5.2%
建設業	41	54	42	-22.2%	2.4%
不動産業	16	18	15	-16.7%	-6.3%
情報通信業・運輸業	69	70	61	-12.9%	-11.6%
宿泊業・飲食サービス業	52	30	36	20.0%	-30.8%
その他	28	18	31	72.2%	10.7%
合計	451	442	439	-0.7%	-2.7%
負債額 (単位: 百万円)	前年同期	前期	当期		
	2023年10～12月	2024年7～9月	2024年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	8,060	29,761	3,188	-89.3%	-60.4%
卸売業	5,083	13,018	18,320	40.7%	260.4%
小売業	16,354	2,053	88,348	4203.4%	440.2%
サービス業	149,320	13,096	36,214	176.5%	-75.7%
建設業	40,183	5,712	3,097	-45.8%	-92.3%
不動産業	12,757	6,827	7,549	10.6%	-40.8%
情報通信業・運輸業	5,457	5,859	7,909	35.0%	44.9%
宿泊業・飲食サービス業	8,944	10,829	5,676	-47.6%	-36.5%
その他	3,949	2,796	118,212	4127.9%	2893.5%
合計	250,107	89,951	288,513	220.7%	15.4%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(単位: 百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
エクシア合同会社	墨田区	融資・投資事業	85,000
(株)BALM	港区	中古自動車販売ほか	83,100
(株)ファーストコンサルティング	港区	まつ毛サロン経営ほか	11,900
(株)L&A Investment	港区	ファクタリング事業ほか	9,639
原ヘルス工業(株)	江東区	家庭用温浴器修理	8,700
(医)社団美実会	港区	医療脱毛クリニック経営	7,295
(株)ワンフォワード	中央区	遊技機器販売、コンサルティング	7,241
一般社団法人八桜会	港区	医療脱毛クリニック経営	5,175
(株)佐藤興産	中野区	不動産管理	4,000
(株)CSD	中野区	飲食店経営	3,776

台東区の2024年10～12月の企業倒産動向

「台東区」の企業倒産動向について（2024年10～12月）

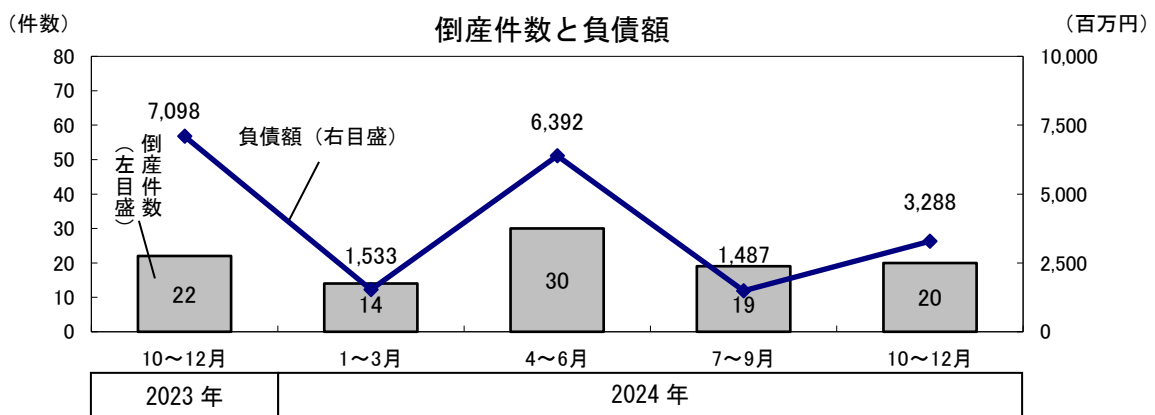
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

台東区内の企業倒産は、件数は20件、負債額合計は32億88百万円となった。件数は前期比5.3%増、前年同期比9.1%減となった。負債額合計は前期比121.1%増、前年同期比53.7%減となった。

※ 集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	前年同期	前期	当期		
	2023年10～12月	2024年7～9月	2024年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
件数(単位:件)	22	19	20	5.3%	-9.1%
負債額(単位:百万円)	7,098	1,487	3,288	121.1%	-53.7%



2. 原因別倒産動向

件数 (単位:件数)	前年同期	前期	当期		
	2023年10～12月	2024年7～9月	2024年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	5	2	3	50.0%	-40.0%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	2	1	1	0.0%	-50.0%
既往のシワ寄せ	1	2	1	-50.0%	0.0%
販売不振	14	14	15	7.1%	7.1%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	22	19	20	5.3%	-9.1%
負債額 (単位:百万円)	前年同期	前期	当期		
	2023年10～12月	2024年7～9月	2024年10～12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
放漫経営	5,296	110	410	272.7%	-92.3%
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	40	50	864	1628.0%	2060.0%
既往のシワ寄せ	720	250	30	-88.0%	-95.8%
販売不振	1,042	1,077	1,984	84.2%	90.4%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	7,098	1,487	3,288	121.1%	-53.7%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	前年同期	前期	当期		
	2023年10~12月	2024年7~9月	2024年10~12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	0	1	2	100.0%	-
卸売業	9	8	8	0.0%	-11.1%
小売業	1	3	3	0.0%	200.0%
サービス業	8	3	1	-66.7%	-87.5%
建設業	1	1	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	1	1	1	0.0%	0.0%
情報通信業・運輸業	0	1	2	100.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	1	1	1	0.0%	0.0%
その他	1	0	2	-	100.0%
合計	22	19	20	5.3%	-9.1%

負債額 (単位: 百万円)	前年同期	前期	当期		
	2023年10~12月	2024年7~9月	2024年10~12月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	0	10	133	1230.0%	-
卸売業	855	401	2,391	496.3%	179.6%
小売業	5,246	95	240	152.6%	-95.4%
サービス業	890	86	53	-38.4%	-94.0%
建設業	60	225	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	15	90	30	-66.7%	100.0%
情報通信業・運輸業	0	20	40	100.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	21	560	10	-98.2%	-52.4%
その他	11	0	391	-	3454.5%
合計	7,098	1,487	3,288	121.1%	-53.7%

4. 主な倒産(負債額上位10位)

(単位: 百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
(株)愛和	松が谷1-4-6	スリッパ販売	1,026
愛和総業(株)	松が谷1-4-6	スリッパ販売	864
(株)市村座	台東2-5-6	美術館運営	370
(有)プティックヤマダ	東浅草1-3-9	皮革製品卸	250
(株)With Watch	台東4-31-7	時計等販売	130
(株)中沢金網	元浅草4-7-15	金網・金属製柵製造販売	113
(株)BusinessMake.com	元浅草1-4-8	炭販売ほか	90
(株)バナナトリップ	浅草橋1-5-2	衣料品販売ほか	70
(株)コモンエンタープライズ	東上野1-25-12	腕時計販売	69
JPクーパ合同会社	浅草橋5-2-3	広告代理業ほか	53

特別記事

出典：(株) 東京商工リサーチ

2024年の「円安」関連倒産 前年比1.6倍の83件 物価高、仕入コスト上昇が収益を圧迫 2024年「円安」関連倒産（12月31日現在）

2024年の「円安」関連倒産は83件で、前年（52件）の約1.6倍（前年比59.6%増）に急増した。2023年末は1ドル＝141円40銭だったが、2024年は6月に1ドル＝160円台に急落した。9月には1ドル＝140円台まで円高が進んだが、その後再び円安が強まり、12月には1ドル＝157円台と、前年より16円の円安に張り付いている。

負債総額は344億1,900万円（前年比83.3%減）で、大幅に減少した。

2024年の「円安」関連倒産83件の産業別は、卸売業が37件（前年24件）と全体の44.5%占めた。次いで、小売業20件（同8件）、製造業11件（同11件）の順で、円安に伴う輸入商品・製品や原材料などの価格上昇が収益を圧迫し、資金繰りに支障を来たことを示している。

このほか、運輸業7件（同ゼロ）、農・林・漁・鉱業（同3件）と建設業（同2件）が各3件、情報通信業とサービス業他が各1件で、円安が物価高を招き、幅広い産業に影響を及ぼしている。

経営体力が弱い中小企業は価格転嫁が難しく、長引く円安で体力を疲弊した中小・零細企業が倒産を押し上げる可能性は高まっている。



ドル・円レート/出所：日本銀行(東京市場 スポット 12月は30日17時時点/月末)

東京商工リサーチ調べ

特別調査 「2025年（令和7年）の経営見通しについて」

（令和6年12月上旬・台東区調査）

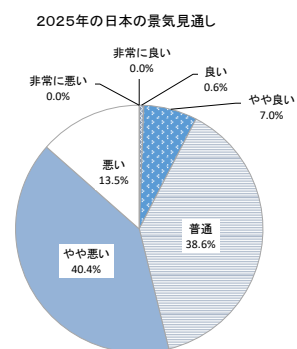
①2025年の日本の景気見通し	『良い』	7.6%（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）
	『普通』	38.6%
	『悪い』	53.9%（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計）
②2025年の自社の業況（景気）見通し	『良い』	9.4%（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）
	『普通』	51.5%
	『悪い』	39.2%（「やや悪い」「悪い」「非常に悪い」の合計）
③2025年の自社の売上額対前年度比伸び率	『増加』	28.7% （「30%以上の増加」～「10%未満の増加」の合計）
	『減少』	22.8% （「30%以上の減少」～「10%未満の減少」の合計）
④自社の業況が上向く転換点の見通し	『短期』	44.0% （「すでに上向いている」「6か月以内」「1年後」の合計）
	『中期』	27.4% （「2年後」「3年後」の合計）
	『長期』	28.6% （「3年超」「改善の見通しは立たない」の合計）
⑤脱炭素化への取組み（信用金庫業界）	信用金庫業界に期待する取組み	「事例の紹介」 23.5%
	信用金庫業界の取組状況	「知っている」 21.7%
		「知らない」 75.3%

問1. 2025年の日本の景気見通し

2025年の日本の景気見通しについては、「やや悪い」が最も高く40.4%となっている。『良い』は7.6%であるのに対し、『悪い』は53.9%と、『良い』を大幅に上回っている。

2025年の日本の景気見通しについて業種別に見ると、『悪い』は「製造業」で6割を上回り、「卸売業」「不動産業」では5割に上っている。なお、「サービス業」では『普通』が5割と『悪い』を上回り、「小売業」では『普通』が『悪い』と同率となっている。

2025年の日本の景気見通しについて従業員規模別に見ると、『悪い』は「10人～19人」「20人～29人」で6割を上回っている。



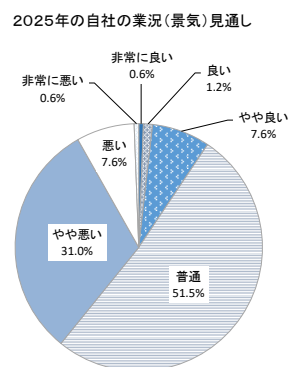
n=171

問2. 2025年の自社の業況（景気）見通し

2025年の自社の業況（景気）見通しについては、「普通」が最も高く51.5%となっている。『良い』は9.4%であるのに対し、『悪い』は39.2%と、『良い』を大幅に上回っている。

2025年の自社の業況（景気）見通しについて業種別に見ると、「普通」は「サービス業」「不動産業」で6割を上回り、「小売業」「建設業」では5割に上っている。

2025年の自社の業況（景気）見通しについて従業員規模別に見ると、「普通」は、「10人～19人」「20人～29人」で5割に上っている。なお、「5人～19人」では『悪い』が「普通」と同率となっている。



n=171

※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

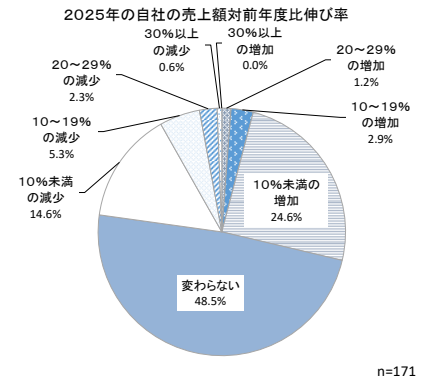
※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

問3. 2025年の自社の売上額対前年度比伸び率

2025年の自社の売上額対前年度比伸び率については、「変わらない」が最も高く48.5%となっている。『増加』は28.7%、『減少』は22.8%と、『増加』が5.9ポイント上回っている。

2025年の自社の売上額対前年度比伸び率について業種別に見ると、「製造業」「不動産業」を除く業種で『増加』が『減少』を上回っている。なお、「製造業」では『増加』と『減少』が同率となっている。「卸売業」では「変わらない」が唯一6割に上り、最も高くなっている。

2025年の自社の売上額対前年度比伸び率について従業員規模別に見ると、「5人～9人」「20人～29人」では『増加』が『減少』を上回り、「1人～4人」「10人～19人」では『減少』が『増加』を上回っている。

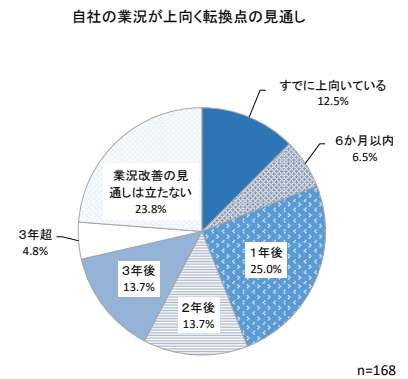


問4. 自社の業況が上向く転換点の見通し

自社の業況が上向く転換点の見通しについては、「1年後」が最も高く25.0%となっている。『短期』は44.0%、『中期』は27.4%、『長期』は28.6%と、『短期』が『中期』『長期』を上回っている。

自社の業況が上向く転換点の見通しについて業種別に見ると、「製造業」「卸売業」「不動産業」で『短期』が『中期』『長期』を上回り、「建設業」で『中期』が『短期』『長期』を上回っている。「サービス業」では『長期』が『短期』『中期』を上回っている。なお、「小売業」では『短期』『中期』が同率となっている。

自社の業況が上向く転換点の見通しについて従業員規模別に見ると、「5人～9人」「20人～29人」で『短期』が『中期』『長期』を上回り、「10人～19人」で『中期』が『短期』『長期』を上回っている。「1人～4人」では『長期』が『短期』『中期』を上回っている。



問5. 脱炭素化への取組み（信用金庫業界）

信用金庫業界に期待する取組みについては、「事例の紹介」が23.5%と最も高く、次いで「行政からの支援内容の紹介」(13.3%)、「設備導入支援」(12.0%)となっている。なお、「特にない」が41.6%となっている。

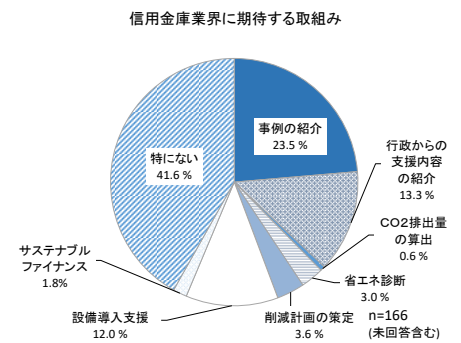
また、信用金庫業界の取組状況については、「知らない」は75.3%、「知っている」は21.7%と、「知らない」が53.6ポイント上回っている。

信用金庫業界に期待する取組みについて業種別に見ると、「卸売業」「サービス業」を除く業種で「事例の紹介」が最も高く、「卸売業」では「設備導入支援」、「サービス業」では「行政からの支援内容の紹介」が最も高くなっている。

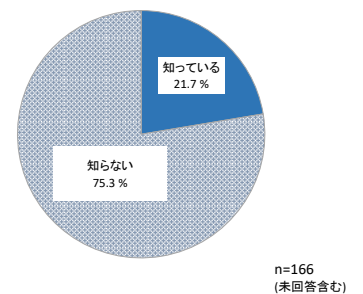
また、信用金庫業界の取組状況について業種別に見ると、すべての業種で「知らない」が「知っている」を上回っている。

信用金庫業界に期待する取組みについて従業員規模別に見ると、「1人～4人」「5人～9人」では「事例の紹介」が最も高く、「10人～19人」では「行政からの支援内容の紹介」が最も高くなっている。なお、「20人～29人」では「事例の紹介」「行政からの支援内容の紹介」「設備導入支援」が同率となっている。

また、信用金庫業界の取組状況について従業員規模別に見ると、すべての規模で「知らない」が「知っている」を上回っている。



信用金庫業界の取組状況



※グラフの数値は四捨五入をしているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※サンプル数が10未満の項目については、統計上の有意性に鑑みて原則としてコメントしない。

中小企業景況調査 比較表

令和6年10~12月期

～製造業～

[今期の景況]

	全体		その他(貴金属)		なめし革、同製品、毛皮		金属製品		出版、印刷、製版、製本業		繊維工業、衣服、その他繊維製品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-17	-9	-19	-7	-24	-32	60	-10	-48	-16	-19	-7
売上額	-10	-2	-8	0	7	-23	33	-6	-52	-2	-24	-1
受注残	-7	-4	-8	-2	7	-17	2	-7	-23	-5	-7	-3
収益	-15	-7	-19	-4	-1	-22	37	-10	-53	-9	-5	-10
販売価格	16	22	26	25	-1	13	42	19	-25	17	-19	18
原材料価格	62	45	64	47	56	43	97	42	59	40	17	43
原材料在庫	18	4	20	4	1	2	-4	1	50	4	9	3
資金繰り	-21	-9	-18	-8	-28	-20	19	-7	-69	-10	-32	-7
雇用												
残業時間	-5	1	-9	0	0	0	25	2	-33	2	0	-1
人手	-8	-14	-14	-15	0	-11	-25	-14	33	-13	0	-13
同期比												
売上額	-5	4	0	5	-33	-17	50	2	-33	6	-40	13
収益	-24	-5	-27	-4	-33	-20	50	-6	-67	-4	-40	-1
経営上の問題点												
① 売上の停滞・減少	49	35	41	33	67	42	50	35	67	42	60	35
② 原材料高	35	39	36	41	67	44	25	37	33	33	20	40
③ 利幅の縮小	27	16	23	15	-	17	50	16	67	21	20	16
④ 人手不足	16	18	23	20	-	11	25	18	-	12	-	19
⑤ 仕入先からの値上げ要請	14	12	14	12	-	19	-	10	33	10	20	17
重点経営施策												
① 経費を節減する	57	44	50	43	67	61	75	44	33	47	80	48
② 販路を広げる	54	54	50	53	33	67	75	52	33	62	80	48
③ 機械化を推進する	19	9	27	9	-	-	-	8	33	9	-	6
④ 情報力を強化する	16	12	9	11	33	8	-	9	67	14	20	19
⑤ 人材を確保する	14	19	18	20	-	14	25	18	-	12	-	19
借入の難易度	-18	-3	-10	-2	-33	-16	-33	0	-67	-10	0	0

[来期の景況見通し]

業況	-18	-6	-26	-4	-10	-26	47	-8	-41	-15	-14	-7
売上額	-14	-1	-18	1	-8	-15	9	-2	-35	-4	-11	-3
受注残	-16	-3	-16	-2	-2	-10	-27	-2	-7	-6	-20	-11
収益	-8	-6	-16	-4	-10	-19	28	-7	-37	-12	12	-11
販売価格	17	19	20	21	-1	10	60	17	-18	15	-6	15
原材料価格	61	39	57	40	57	35	99	38	71	34	30	43
原材料在庫	16	2	13	3	1	3	15	1	49	1	17	4
資金繰り	-22	-8	-20	-8	-28	-21	0	-7	-69	-13	-14	-5
雇用												
残業時間	5	0	0	0	0	0	25	0	33	-1	0	4
人手	-5	-14	-5	-15	0	-11	-25	-13	-33	-13	20	-10

*季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

*単純 DI を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和6年10~12月期

～小売業～

[今期の景況]

	全体		その他		飲食店		家電・家庭用機械		飲食料品		繊維・衣服・身の回り品		
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	
業況	-19	-14	8	-14	-22	-10	-	-16	-22	-13	-66	-27	
売上額	1	-5	20	-7	11	3	-	-10	1	-1	-64	-17	
収益	-4	-14	28	-13	-12	-11	-	-15	10	-12	-81	-24	
販売価格	33	28	62	23	18	32	-	22	23	36	47	22	
仕入価格	51	42	69	35	45	54	-	34	50	48	50	40	
在庫	1	1	11	0	-9	4	-	-3	0	-1	8	9	
資金繰り	-12	-11	12	-9	-22	-15	-	-9	-15	-10	-37	-21	
雇用	残業時間	13	-1	14	0	11	0	0	0	20	0	0	-5
	人手	-16	-13	-43	-11	-11	-18	0	-12	-10	-14	0	-11
同期比	売上額	16	3	29	0	33	17	0	-3	10	6	-20	-10
	収益	0	-9	14	-8	0	-3	0	-9	10	-9	-40	-19
	販売価格	34	33	43	29	22	39	0	28	40	38	40	26
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	34	32	43	33	33	37	-	24	30	29	40	36
	② 同業者間の競争の激化	28	18	29	20	22	17	-	16	30	17	40	14
	③ 人手不足	25	14	43	11	33	25	-	10	10	13	20	12
	④ 人件費の増加	22	11	14	9	33	19	100	3	20	14	-	6
	⑤ 利幅の縮小	22	19	14	17	22	24	100	14	20	21	20	19
重点経営施策	① 経費を節減する	56	46	57	47	56	57	100	40	60	46	40	33
	② 品揃えを改善する	28	25	43	26	11	16	100	19	40	26	-	35
	③ 売れ筋商品を取り扱う	22	14	29	13	-	8	-	14	30	17	40	21
	④ 人材を確保する	19	10	14	7	44	22	-	10	10	11	-	6
	⑤ 仕入先を開拓・選別する	16	10	14	6	11	14	-	4	20	12	20	11
借入の難易度		-11	-6	17	-1	-22	-13	0	0	-13	-6	-33	-14

[来期の景況見通し]

業況	-13	-12	6	-11	-6	-8	-	-13	-19	-9	-64	-24	
売上額	-4	-2	3	-4	12	3	-	-6	-6	1	-48	-11	
収益	-10	-10	5	-10	-8	-11	-	-12	0	-9	-66	-18	
販売価格	41	23	72	18	21	26	-	15	40	30	39	17	
仕入価格	54	37	80	31	37	46	-	31	59	42	38	32	
在庫	6	0	10	-1	1	3	-	-2	7	-1	7	8	
資金繰り	-17	-10	0	-8	-23	-16	-	-8	-18	-8	-37	-17	
雇用	残業時間	3	0	0	1	11	2	0	-2	0	0	0	-5
	人手	-16	-12	-43	-10	-11	-18	0	-12	-10	-13	0	-10

*季節変動調整済 DI を表示している項目。業況、売上額、収益、販売価格、仕入価格、在庫、資金繰り

*単純 DI を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 比較表

令和6年10～12月期

～卸売業～

～サービス業～

[今期の景況]

	全体		その他(玩具・貴金属含む)		機械器具		繊維品、衣服、身の回り品	
	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都	台東区	全都
業況	-36	-9	-33	-11	-30	5	-48	-20
売上額	-15	1	-14	-3	-22	10	-14	0
収益	-22	-5	-17	-7	-44	4	-27	-9
販売価格	20	32	21	33	32	31	15	27
仕入価格	35	45	35	45	42	43	34	44
在庫	9	5	4	1	29	11	21	14
資金繰り	-3	-4	8	-4	1	6	-40	-25
雇用								
残業時間	2	2	5	2	-25	4	0	4
人手	-11	-14	-10	-14	0	-15	-20	-8
同期比								
売上額	-5	10	-5	7	-25	16	0	11
収益	-11	0	-5	-2	-50	6	-18	-4
販売価格	26	38	28	38	25	38	18	31
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	38	35	38	33	50	37	36	41
② 同業者間の競争の激化	27	21	30	21	-	22	27	20
③ 利幅の縮小	22	22	23	24	-	13	27	30
④ 人件費の増加	18	11	15	10	50	15	18	13
⑤ 為替レートの変動	16	11	13	9	25	13	27	19
重点経営施策								
① 販路を広げる	71	58	70	57	50	59	82	66
② 経費を節減する	46	40	43	39	25	39	64	48
③ 人材を確保する	22	19	20	19	50	22	18	10
④ 情報力を強化する	20	17	23	17	25	18	9	20
⑤ 品揃えを充実する	11	11	13	9	-	11	9	20
借入の難易度	0	0	0	0	-25	9	10	-16

[今期の景況]

	全体	
	台東区	全都
業況	7	-2
売上額	-4	5
収益	-13	-3
料金価格	30	23
材料価格	37	40
資金繰り	21	-8
雇用		
残業時間	0	1
人手	-29	-27
同期比		
売上額	22	14
収益	-6	2
経営上の問題点		
① 人件費の増加	33	26
② 人手不足	33	30
③ 材料価格の上昇	28	24
④ 同業者間の競争の激化	28	21
⑤ 売上の停滞・減少	22	26
重点経営施策		
① 販路を広げる	61	36
② 経費を節減する	39	40
③ 人材を確保する	28	29
④ 教育訓練を強化する	17	8
⑤ 労働条件を改善する	11	6
借入の難易度	-23	-4

[来期の景況見通し]

業況	-30	-6	-29	-7	-38	5	-29	-16
売上額	-8	3	-6	2	-57	5	6	3
収益	-15	-3	-14	-5	-57	0	-2	-3
販売価格	19	28	20	28	16	26	15	24
仕入価格	38	40	41	42	24	36	29	39
在庫	4	5	2	3	1	8	15	13
資金繰り	-3	-3	8	-2	-28	1	-31	-20
雇用								
残業時間	0	2	3	1	-25	2	0	6
人手	-15	-14	-13	-14	-33	-19	-20	-10

[来期の景況見通し]

業況	5	-1
売上額	-16	5
収益	-20	-3
料金価格	27	20
材料価格	48	36
資金繰り	20	-7
雇用		
残業時間	0	2
人手	-33	-27

*季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、収益、販売(料金)価格、仕入(材料)価格、在庫、資金繰り

*単純DIを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入の難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

令和6年10~12月期

～製造業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対前期比	7年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期						
業況	良い	8.9	9.1	20.8	6.7	15.8	19.1	15.8	22.2	9.3	16.7	10.3	23.3	15.0	20.5	16.2	25.6			16.2
	普通	55.5	61.4	47.9	55.5	50.0	51.1	57.9	44.5	55.8	55.5	64.1	44.1	60.0	53.9	54.1	48.8			51.4
	悪い	35.6	29.5	31.3	37.8	34.2	29.8	26.3	33.3	34.9	27.8	25.6	32.6	25.0	25.6	29.7	25.6			32.4
	D・I	-26.7	-20.4	-10.5	-31.1	-18.4	-10.7	-10.5	-11.1	-25.6	-11.1	-15.3	-9.3	-10.0	-5.1	-13.5	0.0			-16.2
	修正値	-28.4	-21.8	-8.5	-32.8	-14.6	-5.8	-12.6	-12.8	-23.5	-12.8	-13.7	-9.9	-9.4	0.3	-16.5	-4.2	-7.1		-18.0
	傾向値	-33.6		-28.5		-23.3		-18.8		-16.4		-16.9		-16.4		-15.7				
売上額	増加	19.6	21.7	25.0	15.2	23.7	22.9	30.8	18.4	23.3	20.5	23.1	18.6	27.5	23.1	21.6	25.0			16.2
	変らず	45.6	45.7	47.9	50.0	47.4	56.3	43.6	52.7	48.8	69.2	53.8	55.8	52.5	59.0	51.4	52.5			59.5
	減少	34.8	32.6	27.1	34.8	28.9	20.8	25.6	28.9	27.9	10.3	23.1	25.6	20.0	17.9	27.0	22.5			24.3
	D・I	-15.2	-10.9	-2.1	-19.6	-5.2	2.1	5.2	-10.5	-4.6	10.2	0.0	-7.0	7.5	5.2	-5.4	2.5			-8.1
	修正値	-17.7	-13.6	2.0	-20.1	-3.1	4.4	-0.7	-9.1	-5.5	3.4	2.6	-4.8	7.4	6.2	-9.6	4.1	-17.0		-14.1
	傾向値	-23.7		-18.3		-12.7		-7.2		-3.0		-1.4		0.4		0.7				
受注残	増加	22.2	15.6	14.9	17.8	21.6	17.0	23.7	18.9	11.9	21.1	10.5	14.3	25.6	13.2	16.7	20.5			11.1
	変らず	55.6	57.7	66.0	55.5	56.8	70.2	57.9	62.2	71.4	68.4	76.3	69.0	59.0	78.9	63.9	66.7			63.9
	減少	22.2	26.7	19.1	26.7	21.6	12.8	18.4	18.9	16.7	10.5	13.2	16.7	15.4	7.9	19.4	12.8			25.0
	D・I	0.0	-11.1	-4.2	-8.9	0.0	4.2	5.3	0.0	-4.8	10.6	-2.7	-2.4	10.2	5.3	-2.7	7.7			-13.9
	修正値	-6.4	-12.7	3.1	-9.3	4.9	7.0	-0.7	-1.4	-8.6	7.2	4.7	-1.3	12.0	7.4	-7.3	6.2	-19.3		-15.5
	傾向値	-17.5		-11.8		-7.6		-2.6		-0.3		-0.7		0.7		1.0				
収益	増加	15.2	10.9	22.9	17.4	15.8	14.6	30.8	13.2	16.3	25.6	17.9	23.3	30.0	25.6	18.9	22.5			21.6
	変らず	56.5	52.1	50.0	54.3	52.6	62.5	53.8	63.1	55.8	59.0	56.5	48.8	45.0	61.6	51.4	60.0			51.4
	減少	28.3	37.0	27.1	28.3	31.6	22.9	15.4	23.7	27.9	15.4	25.6	27.9	25.0	12.8	29.7	17.5			27.0
	D・I	-13.1	-26.1	-4.2	-10.9	-15.8	-8.3	15.4	-10.5	-11.6	10.2	-7.7	-4.6	5.0	12.8	-10.8	5.0			-5.4
	修正値	-16.4	-23.8	-0.8	-13.4	-13.0	-6.3	8.4	-9.8	-11.9	8.3	-3.7	-6.9	6.3	11.9	-15.1	7.1	-21.4		-8.2
	傾向値	-30.0		-22.9		-17.4		-9.9		-4.2		-4.5		-2.3		-3.0				
価格動向	販売価格	32.6	26.1	31.2	32.6	34.2	29.1	28.2	26.3	37.2	20.5	28.2	25.6	42.5	23.0	16.2	27.5			16.2
	修正値	31.8	24.2	27.4	30.3	32.1	25.6	25.4	24.8	34.8	20.5	25.7	23.3	38.1	20.7	15.7	24.5	-22.4		16.7
	傾向値	21.8		26.1		29.3		31.6		32.1		32.3		33.0		32.5				
	原材料価格	71.7	54.3	62.5	67.4	63.2	52.1	53.8	52.6	55.8	43.6	43.6	46.5	47.5	38.5	64.9	45.0			64.9
	修正値	64.9	51.1	59.5	61.7	61.9	49.9	52.7	52.6	50.5	43.3	45.1	42.4	46.5	38.4	61.7	44.4	15.2		61.2
	傾向値	58.8		62.5		63.5		63.1		60.8		56.5		52.1		51.6				
在庫・繰り	原材料在庫数量	17.4	4.4	2.1	13.1	10.5	6.2	7.7	13.2	7.0	7.7	12.8	9.3	10.0	15.4	21.6	2.5			18.9
	修正値	17.3	2.7	3.2	13.8	10.4	7.7	6.2	11.0	6.5	6.5	14.1	9.1	10.0	16.2	18.2	1.7	8.2		16.2
	資金繰り	-17.4	-23.9	-16.7	-19.6	-21.0	-10.5	-15.4	-18.4	-18.6	-12.8	-15.4	-25.6	-10.0	-17.9	-21.6	-12.5			-21.6
修正値	-17.6	-24.7	-16.6	-21.0	-18.5	-11.1	-16.1	-15.0	-18.4	-14.0	-14.9	-25.1	-8.7	-17.9	-21.0	-10.8	-12.3		-21.5	
前年比	売上額	-8.7		0.1		-8.0		5.1		0.0		2.6		7.5		-5.4				
	収益	-28.3		-12.5		-13.1		10.3		-11.6		-10.3		-7.5		-24.3				
雇用	残業時間	-2.2	-2.2	-2.1	-13.0	-7.9	-4.2	-7.7	-5.3	-2.3	-5.3	-5.1	-9.3	0.0	-2.6	-5.4	0.0			5.4
	人手	-17.4	-10.8	-16.6	-10.9	-5.2	-8.3	-7.7	-7.9	-16.3	-13.1	-5.1	-16.3	-10.3	-5.1	-8.1	-7.7			-5.4
借入金	借入をした(%)	21.7	19.6	22.9	17.4	23.7	18.8	28.2	13.2	23.3	21.1	20.5	21.4	27.5	16.2	21.6	10.3			11.1
	借入をししない(%)	78.3	80.4	77.1	82.6	76.3	81.2	71.8	86.8	76.7	78.9	79.5	78.6	72.5	83.8	78.4	89.7			88.9
	借入難易度	-8.1		-15.0		-6.7		-6.1		-24.3		-17.7		-20.0		-18.2				
有効回答事業所数		46		48		38		39		43		39		40		37				

令和6年10~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対前期比	7年 1月~3月期
		1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期		
設備投資動向(%)	現在の設備	-10.9	-8.9	-18.8	-11.2	-10.5	-16.7	-5.2	-10.5	-11.7	-12.8	-2.6	-16.7	-2.5	-7.7	-10.8	-5.0		-10.8
	実施した・予定あり	26.1	10.9	26.7	23.9	28.9	23.9	21.1	24.3	18.6	21.1	20.5	20.9	20.0	15.4	24.3	17.9		16.7
	事業用土地・建物	8.3	-	8.3	-	9.1	-	12.5	22.2	37.5	-	25.0	33.3	25.0	16.7	11.1	14.3		16.7
	機械・設備の新・増設	33.3	60.0	50.0	45.5	9.1	54.5	12.5	22.2	25.0	37.5	50.0	33.3	37.5	33.3	55.6	42.9		50.0
	機械・設備の更改	33.3	40.0	50.0	36.4	27.3	54.5	25.0	33.3	12.5	37.5	25.0	33.3	25.0	50.0	11.1	28.6		16.7
	事務機器	16.7	20.0	25.0	9.1	45.5	18.2	37.5	11.1	75.0	12.5	25.0	33.3	25.0	33.3	44.4	14.3		16.7
	車両	25.0	20.0	25.0	36.4	27.3	27.3	37.5	33.3	50.0	37.5	25.0	44.4	25.0	50.0	11.1	42.9		16.7
	その他	-	-	-	-	9.1	-	-	11.1	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	
実施しない・予定なし	73.9	89.1	73.3	76.1	71.1	76.1	78.9	75.7	81.4	78.9	79.5	79.1	80.0	84.6	75.7	82.1		83.3	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	52.2		47.9		50.0		43.6		48.8		43.6		52.5		48.6			
	人手不足	8.7		10.4		15.8		12.8		16.3		15.4		20.0		16.2			
	大手企業との競争の激化	8.7		4.2		5.3		5.1		-		-		-		-			
	同業者間の競争の激化	15.2		14.6		18.4		12.8		9.3		12.8		10.0		13.5			
	親企業による選別の強化	-		-		2.6		-		2.3		-		-		-			
	輸入製品との競争の激化	8.7		6.3		7.9		5.1		7.0		5.1		5.0		5.4			
	合理化の不足	4.3		6.3		5.3		2.6		7.0		10.3		10.0		13.5			
	利幅の縮小	13.0		6.3		5.3		12.8		14.0		12.8		17.5		27.0			
	原材料高	26.1		37.5		23.7		33.3		32.6		28.2		30.0		35.1			
	販売納入先からの値下げ要請	13.0		14.6		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		-			
	仕入先からの値上げ要請	13.0		16.7		10.5		7.7		9.3		7.7		5.0		13.5			
	人件費の増加	2.2		6.3		5.3		5.1		9.3		15.4		7.5		5.4			
	人件費以外の経費の増加	2.2		2.1		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		5.4			
	工場・機械の狭小・老朽化	8.7		14.6		10.5		15.4		14.0		7.7		7.5		8.1			
	生産能力の不足	2.2		-		7.9		7.7		4.7		2.6		2.5		-			
	下請の確保難	-		2.1		5.3		2.6		2.3		2.6		2.5		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		2.6		4.7		5.1		5.0		2.7			
	地価の高騰	-		-		2.6		-		-		-		-		-			
	天候の不順	-		-		2.6		-		-		-		2.5		-			
	地場産業の衰退	4.3		-		2.6		2.6		7.0		5.1		5.0		2.7			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.1		-		-		-		-		-		-				
為替レートの変動	4.3		-		7.9		5.1		4.7		5.1		7.5		5.4				
その他	2.2		2.1		5.3		2.6		2.3		2.6		5.0		2.7				
問題なし	8.7		12.5		10.5		7.7		7.0		7.7		5.0		2.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	54.3		54.2		52.6		51.3		48.8		41.0		52.5		54.1			
	経費を削減する	34.8		39.6		34.2		30.8		39.5		48.7		55.0		56.8			
	情報力を強化する	23.9		14.6		28.9		23.1		20.9		12.8		15.0		16.2			
	新製品・技術を開発する	19.6		25.0		34.2		25.6		18.6		20.5		20.0		13.5			
	不採算部門を整理・縮小する	2.2		4.2		-		-		7.0		2.6		-		-			
	提携先を見つける	4.3		4.2		5.3		5.1		4.7		2.6		2.5		8.1			
	機械化を推進する	6.5		8.3		5.3		7.7		4.7		10.3		10.0		18.9			
	人材を確保する	15.2		10.4		10.5		15.4		20.9		15.4		15.0		13.5			
	パート化を図る	6.5		2.1		-		2.6		4.7		2.6		5.0		2.7			
	教育訓練を強化する	4.3		4.2		2.6		2.6		2.3		-		-		5.4			
	労働条件を改善する	-		-		2.6		5.1		4.7		7.7		7.5		8.1			
	工場・機械を増設・移転する	4.3		4.2		2.6		-		2.3		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	2.2		2.1		-		-		-		-		-		-			
	その他	2.2		2.1		2.6		2.6		2.3		2.6		2.5		2.7			
	特になし	15.2		20.8		18.4		15.4		11.6		10.3		7.5		8.1			
有効回答事業所数		46		48		38		39		43		39		40		37			

中小企業景況調査 転記表 令和6年10~12月期

～卸売業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対前期比	7年 1月~3月期
		1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期				
業況	良い	14.5	13.8	16.7	11.5	16.3	20.0	21.4	17.0	12.1	17.9	10.3	7.0	7.3	8.6	7.3	5.6		5.5
	普通	50.0	56.9	50.0	55.7	49.0	46.7	50.0	55.3	51.7	62.5	50.0	59.7	58.2	62.1	61.8	61.1		67.2
	悪い	35.5	29.3	33.3	32.8	34.7	33.3	28.6	27.7	36.2	19.6	39.7	33.3	34.5	29.3	30.9	33.3		27.3
	D・I	-21.0	-15.5	-16.6	-21.3	-18.4	-13.3	-7.2	-10.7	-24.1	-1.7	-29.4	-26.3	-27.2	-20.7	-23.6	-27.7		-21.8
	修正値	-22.5	-21.3	-6.1	-19.5	-14.5	-11.2	-21.7	-12.4	-24.7	-10.1	-20.7	-21.9	-22.0	-17.8	-35.6	-27.6	-13.6	-29.9
	傾向値	-34.8		-27.7		-20.5		-16.4		-16.2		-18.2		-20.9		-24.0			
売上額	増加	24.2	22.0	28.3	16.1	30.0	26.7	30.4	30.0	27.1	28.6	18.6	22.0	17.5	20.3	23.6	14.0		21.8
	変らず	41.9	52.6	45.0	54.9	42.0	55.0	51.7	48.0	45.8	58.9	49.2	61.1	50.9	61.1	54.6	61.4		54.6
	減少	33.9	25.4	26.7	29.0	28.0	18.3	17.9	22.0	27.1	12.5	32.2	16.9	31.6	18.6	21.8	24.6		23.6
	D・I	-9.7	-3.4	1.6	-12.9	2.0	8.4	12.5	8.0	0.0	16.1	-13.6	5.1	-14.1	1.7	1.8	-10.6		-1.8
	修正値	-5.5	-5.9	13.1	-13.3	-5.4	10.4	-4.1	1.3	6.8	10.4	-3.5	6.8	-16.8	3.9	-15.1	-12.1	1.7	-8.0
	傾向値	-13.8		-5.8		-1.0		1.3		2.8		2.1		-1.8		-5.1			
収益	増加	16.1	13.6	21.7	9.7	16.0	23.7	23.2	18.0	15.3	21.4	6.9	18.6	17.5	13.6	14.5	10.5		12.7
	変らず	40.3	49.1	45.0	41.9	54.0	49.2	53.6	58.0	50.8	55.4	63.8	56.0	49.2	61.0	63.7	54.4		65.5
	減少	43.6	37.3	33.3	48.4	30.0	27.1	23.2	24.0	33.9	23.2	29.3	25.4	33.3	25.4	21.8	35.1		21.8
	D・I	-27.5	-23.7	-11.6	-38.7	-14.0	-3.4	0.0	-6.0	-18.6	-1.8	-22.4	-6.8	-15.8	-11.8	-7.3	-24.6		-9.1
	修正値	-24.1	-24.8	-4.1	-36.2	-16.1	-3.7	-13.3	-9.2	-12.3	-6.2	-14.8	-1.8	-16.3	-11.1	-21.8	-23.5	-5.5	-15.4
	傾向値	-23.1		-20.2		-17.1		-14.3		-12.2		-12.4		-14.0		-15.1			
価格動向	販売価格	40.3	30.5	45.0	29.0	38.0	35.0	48.2	34.0	33.9	33.9	33.9	30.5	28.1	28.8	27.3	12.2		20.0
	修正値	38.2	29.1	40.1	24.9	39.0	32.9	38.8	29.2	33.4	32.6	30.0	27.1	30.4	27.3	20.2	11.4	-10.2	18.7
	傾向値	39.0		43.2		43.8		43.4		42.1		39.9		37.3		33.4			
	仕入価格	66.2	47.4	61.7	53.3	54.0	43.3	57.1	46.0	61.0	46.4	54.2	52.5	42.1	49.2	40.0	33.3		40.0
	修正値	60.4	43.5	59.9	46.3	55.2	44.5	49.8	44.6	55.7	43.4	52.2	44.5	45.1	48.9	35.1	33.8	-10.0	37.5
	傾向値	65.7		66.8		64.6		61.7		59.1		57.5		55.1		51.5			
在庫・繰り	在庫数量	12.9	10.1	13.4	11.3	26.0	10.0	16.0	18.0	15.2	10.7	16.9	8.5	15.8	13.5	10.9	12.3		5.4
	修正値	17.2	7.2	13.4	13.2	20.7	11.2	13.9	14.1	18.0	8.6	17.4	9.8	10.9	14.9	9.2	8.6	-1.7	4.2
	資金繰り	-1.6	-5.1	1.7	-3.2	-4.0	0.0	-3.6	2.0	-6.8	-1.8	5.2	-8.5	-7.0	1.7	0.0	-10.7		0.0
修正値	-4.1	-8.0	3.9	-5.5	-0.6	1.1	-6.0	4.4	-8.7	-3.8	4.9	-9.1	-4.1	1.4	-2.7	-8.7	1.4	-2.7	
前年比	売上額	0.0		15.0		14.0		17.9		-3.4		-10.2		-12.2		-5.4			
	収益	-27.5		-5.0		8.0		-9.0		-10.2		-20.3		-12.3		-11.0			
	販売価格	45.2		53.3		44.0		46.4		35.6		35.6		35.1		25.5			
雇用	残業時間	-1.6	-6.8	1.7	-3.3	-6.0	5.0	-5.3	-8.0	-3.5	3.6	-5.1	-3.5	-7.0	-5.1	1.8	0.0		0.0
	人手	-8.2	-8.5	-8.3	-5.0	-10.0	-11.7	-12.5	-8.0	-8.6	-10.7	-6.9	-3.5	-5.4	-5.2	-11.4	-5.4		-15.1
借入金	借入をした(%)	30.6	16.9	25.0	6.5	22.0	13.3	21.8	16.0	22.0	20.4	25.9	12.1	19.3	17.2	27.3	15.8		22.2
	借入をしな(%)	69.4	83.1	75.0	93.5	78.0	86.7	78.2	84.0	78.0	79.6	74.1	87.9	80.7	82.8	72.7	84.2		77.8
	借入難易度	-3.4		-5.4		0.0		-5.7		-12.5		-3.9		-17.6		0.0			
有効回答事業所数			62		60		50		56		59		59		57		55		

令和6年10～12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項 目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対 前期比	7年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.1	-12.1	-1.7	-8.2	0.0	-5.1	-3.6	-4.0	-6.8	-3.6	1.7	-6.8	0.0	1.7	-1.8	-1.8		-1.8
	実施した・予定あり	16.7	22.8	20.3	24.2	23.4	22.0	25.5	20.8	30.9	23.6	27.3	23.6	20.0	27.3	25.9	20.4		20.8
	事業用土地・建物	-	7.7	16.7	6.7	9.1	7.7	7.1	20.0	11.8	15.4	13.3	15.4	-	20.0	7.1	18.2		18.2
	機械・設備の新・増設	30.0	15.4	25.0	26.7	27.3	7.7	21.4	20.0	5.9	23.1	13.3	7.7	27.3	13.3	14.3	18.2		27.3
	機械・設備の更改	40.0	23.1	33.3	20.0	27.3	30.8	28.6	20.0	35.3	30.8	40.0	30.8	36.4	33.3	21.4	36.4		9.1
	事務機器	80.0	46.2	58.3	66.7	36.4	69.2	28.6	40.0	41.2	38.5	26.7	46.2	54.5	33.3	50.0	27.3		63.6
	車両	20.0	38.5	25.0	26.7	27.3	15.4	28.6	20.0	11.8	38.5	26.7	30.8	36.4	33.3	35.7	45.5		45.5
その他	-	-	-	-	-	-	7.1	10.0	5.9	-	-	7.7	-	6.7	-	-		-	
実施しない	83.3	77.2	79.7	75.8	76.6	78.0	74.5	79.2	69.1	76.4	72.7	76.4	80.0	72.7	74.1	79.6		79.2	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.8		40.0		50.0		32.1		44.1		40.7		49.1		38.2			
	人手不足	9.7		15.0		18.0		12.5		11.9		18.6		12.3		14.5			
	同業者間の競争の激化	22.6		28.3		28.0		30.4		22.0		22.0		28.1		27.3			
	輸入品との競争の激化	4.8		3.3		2.0		3.6		3.4		6.8		5.3		5.5			
	流通経路の変化による競争の激化	3.2		1.7		6.0		3.6		5.1		5.1		3.5		3.6			
	合理化の不足	3.2		1.7		4.0		3.6		-		5.1		3.5		1.8			
	小口注文・多頻度配送の増加	1.6		6.7		2.0		3.6		5.1		3.4		5.3		7.3			
	利幅の縮小	33.9		21.7		20.0		19.6		16.9		20.3		28.1		21.8			
	取扱商品の陳腐化	6.5		6.7		10.0		7.1		5.1		6.8		1.8		5.5			
	販売商品の不足	9.7		13.3		20.0		16.1		18.6		15.3		12.3		12.7			
	販売納入先からの値下げ要請	6.5		5.0		6.0		10.7		8.5		5.1		5.3		7.3			
	仕入先からの値上げ要請	40.3		25.0		18.0		17.9		22.0		20.3		21.1		10.9			
	人件費の増加	4.8		6.7		4.0		14.3		10.2		11.9		10.5		18.2			
	人件費以外の経費の増加	3.2		10.0		2.0		8.9		3.4		6.8		1.8		3.6			
	取引先の減少	8.1		13.3		8.0		10.7		11.9		10.2		8.8		12.7			
	店舗の狭小・老朽化	1.6		1.7		2.0		1.8		1.7		1.7		1.8		-			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.6		3.3		4.0		3.6		6.8		1.7		1.8		3.6			
地場産業の衰退	3.2		1.7		2.0		3.6		5.1		5.1		5.3		3.6				
為替レートの変動	12.9		11.7		12.0		16.1		13.6		8.5		12.3		16.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	1.6		-		-		-		-		-		3.5		-				
問題なし	9.7		10.0		8.0		7.1		5.1		6.8		5.3		9.1				
重点経営施策(%)	販路を広げる	62.9		73.3		70.0		67.9		64.4		66.1		68.4		70.9			
	経費を削減する	48.4		46.7		40.0		44.6		45.8		45.8		47.4		45.5			
	品揃えを充実する	24.2		13.3		22.0		21.4		15.3		15.3		17.5		10.9			
	情報力を強化する	25.8		28.3		34.0		28.6		23.7		27.1		22.8		20.0			
	新しい事業を始める	11.3		1.7		8.0		10.7		10.2		11.9		5.3		9.1			
	提携先を見つける	3.2		1.7		4.0		5.4		3.4		1.7		3.5		-			
	機械化を推進する	4.8		10.0		4.0		3.6		6.8		6.8		3.5		3.6			
	人材を確保する	17.7		13.3		14.0		12.5		15.3		13.6		12.3		21.8			
	パート化を図る	1.6		5.0		2.0		1.8		1.7		1.7		1.8		1.8			
	教育訓練を強化する	3.2		6.7		2.0		1.8		1.7		8.5		7.0		3.6			
	流通経路の見直しをする	3.2		3.3		6.0		5.4		6.8		1.7		1.8		1.8			
	取引先を支援する	-		1.7		-		-		-		-		-		1.8			
	輸入品の取扱いを増やす	4.8		6.7		2.0		3.6		6.8		8.5		7.0		5.5			
	労働条件を改善する	3.2		1.7		2.0		1.8		5.1		3.4		3.5		3.6			
	不動産の有効活用を図る	1.6		-		2.0		-		-		-		-		-			
その他	-		-		-		-		-		-		1.8		1.8				
特になし	12.9		13.3		10.0		10.7		6.8		10.2		10.5		9.1				
有効回答事業所数		62		60		50		56		59		59		57		55			

中小企業景況調査 転記表

令和6年10~12月期

～小売業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対前期比	7年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期	10月~12月期				
業況	良い	9.1	7.9	9.4	12.1	9.7	12.5	17.6	9.7	13.8	17.6	12.5	20.7	9.7	15.6	15.6	19.4			21.9
	普通	36.4	42.1	53.1	45.5	48.4	46.9	58.9	54.8	65.5	58.9	68.7	62.1	61.3	62.5	59.4	58.0			53.1
	悪い	54.5	50.0	37.5	42.4	41.9	40.6	23.5	35.5	20.7	23.5	18.8	17.2	29.0	21.9	25.0	22.6			25.0
	D・I	-45.4	-42.1	-28.1	-30.3	-32.2	-28.1	-5.9	-25.8	-6.9	-5.9	-6.3	3.5	-19.3	-6.3	-9.4	-3.2			-3.1
	修正値	-45.9	-46.8	-28.8	-30.3	-23.6	-25.3	-14.5	-17.6	-12.4	-17.4	-9.0	-2.8	-7.0	-6.3	-18.6	5.9	-11.6		-13.2
	傾向値	-56.1		-52.1		-44.7		-33.7		-23.1		-15.6		-11.2		-10.0				
売上額	増加	18.2	18.4	21.9	15.2	16.1	21.9	23.5	19.4	34.5	23.5	27.3	37.9	25.0	21.2	31.3	28.1			28.1
	変らず	45.4	42.1	56.2	54.5	61.3	53.1	53.0	61.2	48.3	53.0	57.5	44.9	50.0	57.6	46.8	50.0			50.0
	減少	36.4	39.5	21.9	30.3	22.6	25.0	23.5	19.4	17.2	23.5	15.2	17.2	25.0	21.2	21.9	21.9			21.9
	D・I	-18.2	-21.1	0.0	-15.1	-6.5	-3.1	0.0	0.0	17.3	0.0	12.1	20.7	0.0	0.0	9.4	6.2			6.2
	修正値	-17.7	-30.6	-5.1	-15.8	2.3	-2.0	-9.8	10.0	9.7	-12.9	5.4	13.9	12.1	0.0	0.6	14.8	-11.5		-3.9
	傾向値	-38.7		-29.5		-18.7		-9.1		-1.7		4.2		6.5		8.5				
収益	増加	18.2	15.8	15.6	12.1	9.7	15.6	17.6	16.1	17.2	17.6	15.2	24.1	21.9	18.2	28.1	18.8			25.8
	変らず	36.4	44.7	56.3	51.5	58.0	50.0	58.9	51.6	65.6	61.8	63.6	58.7	53.1	60.6	46.9	65.6			48.4
	減少	45.4	39.5	28.1	36.4	32.3	34.4	23.5	32.3	17.2	20.6	21.2	17.2	25.0	21.2	25.0	15.6			25.8
	D・I	-27.2	-23.7	-12.5	-24.3	-22.6	-18.8	-5.9	-16.2	0.0	-3.0	-6.0	6.9	-3.1	-3.0	3.1	3.2			0.0
	修正値	-29.0	-31.5	-16.1	-26.2	-13.9	-16.6	-12.5	-4.2	-7.8	-15.2	-10.6	-0.1	6.6	-4.3	-3.8	15.3	-10.4		-10.2
	傾向値	-38.6		-34.1		-28.3		-20.6		-13.7		-9.4		-6.2		-2.6				
価格動向	販売価格	21.2	21.1	34.4	21.2	29.1	34.4	50.0	29.1	41.4	55.9	33.4	41.4	34.4	36.4	40.6	37.5			48.4
	修正値	17.4	22.0	34.3	19.2	26.8	33.5	43.1	23.4	36.6	50.9	34.9	39.0	33.3	36.4	32.8	33.1	-0.5		41.2
	傾向値	15.8		20.5		25.9		31.1		36.2		38.6		39.1		38.6				
	仕入価格	63.6	57.9	56.2	57.6	51.5	56.2	61.8	58.0	55.2	61.8	54.5	58.6	59.4	60.6	59.4	59.4			61.3
	修正値	56.4	51.0	55.7	51.5	51.7	55.0	52.8	55.8	49.4	53.5	55.3	53.1	58.4	59.3	51.2	58.0	-7.2		53.8
	傾向値	50.3		55.9		58.5		58.5		57.2		56.0		56.7		57.4				
在庫・繰り	在庫数量	6.1	7.9	-3.1	6.1	0.0	3.1	5.9	3.3	0.0	2.9	3.0	3.5	3.2	0.0	3.2	0.0			6.5
	修正値	5.8	7.1	-0.6	5.2	0.3	5.5	4.2	2.7	-0.5	3.0	4.9	2.1	4.6	2.4	1.3	0.8	-3.3		6.1
	資金繰り	-21.2	-18.4	-6.2	-21.2	-16.2	-9.4	-5.9	-19.4	-17.2	-5.9	-12.2	-10.3	-9.3	-6.1	-9.4	-3.1			-16.1
	修正値	-21.4	-19.1	-3.5	-21.4	-16.4	-8.2	-8.4	-18.0	-16.9	-8.1	-11.8	-10.9	-8.7	-7.4	-12.3	-1.8	-3.6		-16.7
前年同期比	売上額	-12.2		9.3		9.6		11.8		24.2		9.1		12.5		15.7				
	収益	-21.3		-12.5		-16.1		-11.8		13.8		6.0		6.3		0.0				
	販売価格	27.3		40.6		32.3		44.1		37.9		30.3		34.4		34.4				
雇用	残業時間	-6.1	-5.4	3.2	-6.1	0.0	0.0	-2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	3.2	-6.1	12.5	0.0			3.2
	人手	-18.2	-21.6	-12.5	-15.2	-9.7	-18.8	-20.6	-9.7	-14.8	-20.6	-15.6	-14.8	-28.1	-15.6	-15.6	-25.0			-15.7
	借入金	借入をした (%)	24.2	7.9	21.9	15.2	22.6	12.5	8.8	12.9	10.3	2.9	18.2	3.4	12.5	9.1	15.6	6.3		12.5
借入をしな	借入をしな (%)	75.8	92.1	78.1	84.8	77.4	87.5	91.2	87.1	89.7	97.1	81.8	96.6	87.5	90.9	84.4	93.7		87.5	
借入難易度	借入難易度	-19.2		-11.1		-14.8		-11.1		-8.0		-7.1		-18.5		-11.1				
有効回答事業所数		33		33		31		34		29		33		33		32				

令和6年10~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期	5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対 前期比	7年 1月~3月期	
		1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	11月~12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-12.5	-5.3	0.0	-9.4	-3.3	-3.1	0.0	-6.5	-3.4	-5.9	0.0	-3.4	-3.1	-6.1	3.1	-6.3		-3.1	
	実施した・予定あり	18.8	16.7	15.6	9.4	12.9	9.7	18.2	10.0	14.8	12.5	28.1	17.9	16.7	27.3	6.7	16.1		10.0	
	事業用土地・建物	-	33.3	-	-	25.0	-	33.3	33.3	50.0	25.0	33.3	40.0	20.0	22.2	100.0	20.0		33.3	
	事務機器	33.3	66.7	80.0	-	75.0	33.3	50.0	33.3	25.0	50.0	33.3	20.0	40.0	44.4	100.0	20.0		33.3	
	車両	-	16.7	40.0	33.3	25.0	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	33.3	40.0	40.0	33.3	-	40.0		-	
	投資内容																			
	その他	66.7	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	25.0	33.3	20.0	-	33.3	-	20.0		33.3	
	実施しない	81.2	83.3	84.4	90.6	87.1	90.3	81.8	90.0	85.2	87.5	71.9	82.1	83.3	72.7	93.3	83.9		90.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	51.5		51.5		64.5		52.9		34.5		45.5		45.5		34.4			
		人手不足	15.2		18.2		12.9		26.5		6.9		12.1		18.2		25.0			
同業者間の競争の激化		18.2		15.2		6.5		8.8		27.6		18.2		21.2		28.1				
大型店との競争の激化		12.1		6.1		6.5		5.9		10.3		6.1		3.0		3.1				
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		3.1				
利幅の縮小		12.1		15.2		12.9		8.8		17.2		12.1		18.2		21.9				
取扱商品の陳腐化		-		-		-		2.9		-		-		-		-				
販売商品の不足		12.1		3.0		3.2		2.9		-		6.1		3.0		-				
販売納入先からの値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-				
仕入先からの値上げ要請		36.4		30.3		29.0		26.5		17.2		24.2		24.2		18.8				
人件費の増加		9.1		6.1		6.5		11.8		10.3		21.2		12.1		21.9				
人件費以外の経費の増加		9.1		12.1		-		2.9		10.3		12.1		6.1		3.1				
取引先の減少		-		3.0		3.2		-		3.4		6.1		3.0		6.3				
商圏人口の減少		6.1		6.1		3.2		2.9		3.4		3.0		3.0		6.3				
商店街の集客力の低下		12.1		9.1		12.9		5.9		3.4		3.0		6.1		3.1				
店舗の狭小・老朽化		6.1		6.1		6.5		5.9		-		-		-		3.1				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		-		3.1				
地価の高騰		-		-		-		2.9		-		-		3.0		6.3				
駐車場の確保難		-		3.0		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		3.0		6.1		3.2		-		10.3		9.1		6.1		3.1				
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	3.0		-		-		-		-		3.0		3.0		-					
問題なし	6.1		12.1		9.7		11.8		13.8		6.1		6.1		3.1					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	21.2		18.2		16.1		11.8		20.7		27.3		24.2		28.1				
	経費を削減する	54.5		39.4		45.2		35.3		48.3		39.4		42.4		56.3				
	宣伝・広告を強化する	18.2		18.2		12.9		17.6		17.2		12.1		24.2		15.6				
	新しい事業を始める	6.1		6.1		3.2		-		-		-		-		-				
	店舗・設備を改装する	-		-		-		-		-		-		9.1		-				
	仕入先を開拓・選別する	18.2		27.3		9.7		17.6		6.9		15.2		9.1		15.6				
	営業時間を延長する	6.1		6.1		12.9		2.9		-		-		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	18.2		12.1		12.9		14.7		10.3		18.2		15.2		21.9				
	商店街事業を活性化させる	12.1		9.1		9.7		11.8		6.9		9.1		6.1		6.3				
	機械化を推進する	-		-		3.2		-		-		3.0		-		-				
	人材を確保する	9.1		12.1		9.7		17.6		17.2		18.2		15.2		18.8				
	パート化を図る	3.0		3.0		3.2		2.9		3.4		3.0		3.0		3.1				
	教育訓練を強化する	-		-		9.7		2.9		10.3		12.1		12.1		6.3				
	輸入品の取扱いを増やす	3.0		3.0		3.2		2.9		-		-		-		-				
不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		3.0		-		-		-		3.0		-		-					
特になし	9.1		12.1		9.7		20.6		10.3		6.1		6.1		3.1					
有効回答事業所数		33		33		31		34		29		33		33		32				

中小企業景況調査 転記表

令和6年10~12月期

～サービス業～

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対前期比	7年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期		
業況	良い	14.3	-	26.3	14.3	25.0	26.3	10.5	31.3	22.2	21.1	27.8	22.2	31.6	22.2	27.8	31.6			33.3
	普通	61.9	60.0	52.6	61.9	37.5	52.6	68.4	37.4	55.6	52.6	50.0	50.0	57.9	61.1	50.0	47.3			44.5
	悪い	23.8	40.0	21.1	23.8	37.5	21.1	21.1	31.3	22.2	26.3	22.2	27.8	10.5	16.7	22.2	21.1			22.2
	D・I	-9.5	-40.0	5.2	-9.5	-12.5	5.2	-10.6	0.0	0.0	-5.2	5.6	-5.6	21.1	5.5	5.6	10.5			11.1
	修正値	-10.3	-43.9	4.7	-13.4	-8.4	5.1	-10.3	5.0	-3.6	-7.2	1.5	-8.8	20.6	4.0	7.1	11.6	-13.5		5.2
	傾向値	-31.4		-21.6		-15.1		-9.9		-5.7		-4.4		-0.2		6.1				
売上額	増加	23.8	5.0	21.1	23.8	25.0	21.1	26.3	25.0	16.7	26.3	16.7	11.1	21.1	22.2	22.2	26.3			16.7
	変らず	42.9	60.0	57.8	57.2	37.5	63.1	57.9	50.0	55.5	47.4	55.5	66.7	63.1	50.0	66.7	57.9			61.1
	減少	33.3	35.0	21.1	19.0	37.5	15.8	15.8	25.0	27.8	26.3	27.8	22.2	15.8	27.8	11.1	15.8			22.2
	D・I	-9.5	-30.0	0.0	4.8	-12.5	5.3	10.5	0.0	-11.1	0.0	-11.1	-11.1	5.3	-5.6	11.1	10.5			-5.5
	修正値	-9.6	-40.0	2.1	-3.2	-5.0	13.2	-1.7	11.7	-9.0	-11.3	-7.6	-14.3	11.8	2.8	-4.4	15.7	-16.2		-15.9
	傾向値	-23.0		-14.8		-10.2		-6.1		-3.1		-4.7		-3.8		-1.5				
収益	増加	23.8	5.0	15.8	23.8	25.0	15.8	26.3	25.0	16.7	26.3	5.6	11.1	21.1	16.7	11.1	21.1			11.1
	変らず	47.6	50.0	57.9	47.6	37.5	57.9	52.6	50.0	50.0	47.4	66.6	61.1	63.1	55.5	77.8	63.1			66.7
	減少	28.6	45.0	26.3	28.6	37.5	26.3	21.1	25.0	33.3	26.3	27.8	15.8	27.8	11.1	15.8			22.2	
	D・I	-4.8	-40.0	-10.5	-4.8	-12.5	-10.5	5.2	0.0	-16.6	0.0	-22.2	-16.7	5.3	-11.1	0.0	5.3			-11.1
	修正値	-8.5	-45.6	-5.9	-10.4	-5.5	-3.6	-5.1	7.3	-17.8	-10.6	-13.7	-18.3	10.0	-1.8	-12.7	8.2	-22.7		-20.2
	傾向値	-31.8		-22.7		-16.0		-9.4		-7.1		-10.1		-9.3		-7.7				
価格動向	料金価格	19.0	10.0	26.3	4.7	18.8	26.3	31.6	18.8	22.2	31.6	22.2	5.5	31.6	16.6	33.3	26.3			33.3
	修正値	16.4	7.6	21.8	2.7	19.9	21.2	29.7	21.6	19.5	26.7	18.8	6.8	31.6	12.8	30.3	26.4	-1.3		26.8
	傾向値	16.3		19.4		19.9		21.9		24.3		24.2		25.3		27.1				
	材料価格	47.5	35.0	47.4	42.8	43.8	47.4	52.6	37.5	55.6	52.6	38.8	38.9	36.8	38.8	38.9	42.1			50.0
	修正値	43.8	33.7	43.8	40.0	45.7	41.3	50.9	39.6	49.8	51.8	37.2	37.3	40.0	33.3	37.3	44.0	-2.7		47.6
	傾向値	44.6		45.8		46.1		47.5		48.8		48.8		46.8		44.2				
在庫・繰り	資金繰り	14.2	5.0	21.0	9.5	6.2	15.8	15.8	12.5	-5.5	15.8	5.5	-5.5	10.5	5.5	33.3	10.5			33.3
	修正値	12.0	-2.3	20.6	7.8	8.8	18.8	7.3	11.7	-3.8	7.2	5.3	-3.9	13.9	8.5	20.6	9.8	6.7		20.1
前年比	売上額	19.1		15.7		-6.3		15.8		0.0		0.0		10.5		22.2				
	収益	0.0		-10.5		-6.3		10.5		-11.1		-22.2		0.0		-5.5				
雇用	残業時間	-19.0	-5.3	5.3	4.8	0.0	10.5	15.8	0.0	-5.6	15.8	0.0	0.0	-5.3	0.0	0.0	-5.6			0.0
	人手	-42.9	-30.0	-36.8	-38.1	-31.3	-36.8	-36.8	-31.3	-27.8	-36.8	-44.4	-33.3	-36.8	-44.4	-29.4	-38.9			-33.3
借入金	借入をした (%)	15.0	5.0	21.1	20.0	12.5	5.3	5.3	12.5	16.7	5.3	0.0	5.6	5.3	0.0	11.8	5.6			0.0
	借入をしない (%)	85.0	95.0	78.9	80.0	87.5	94.7	94.7	87.5	83.3	94.7	100.0	94.4	94.7	100.0	88.2	94.4			100.0
	借入難易度	0.0		7.2		14.3		0.0		12.5		0.0		-7.7		-23.1				
有効回答事業所数		21		19		16		19		18		18		19		18				

令和6年10~12月期

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値

項目	調査期		5年		5年		5年		5年		6年		6年		6年		6年		対前期比	7年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.7	-15.0	-10.5	-9.5	-12.5	-15.8	-5.3	-12.5	-11.1	-11.1	-5.6	-11.1	-10.5	-5.6	0.0	-10.5		0.0	
	実施した・予定あり	23.8	15.8	36.8	42.9	18.8	15.8	21.1	25.0	22.2	15.8	27.8	29.4	26.3	11.1	16.7	21.1		22.2	
	事業用地・建物	20.0	33.3	14.3	22.2	33.3	33.3	25.0	75.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	25.0
	機械・設備の新・増設	40.0	33.3	28.6	-	-	-	-	25.0	-	25.0	33.3	20.0	20.0	-	50.0	-	-	-	-
	機械・設備の更改	40.0	33.3	14.3	33.3	66.7	66.7	25.0	25.0	50.0	33.3	20.0	80.0	20.0	50.0	33.3	50.0		25.0	
	投資内容	60.0	66.7	71.4	44.4	-	33.3	50.0	-	25.0	66.7	60.0	20.0	80.0	-	33.3	50.0		50.0	
	車両	-	-	28.6	33.3	-	33.3	-	-	25.0	-	20.0	-	-	-	33.3	25.0		-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
	実施しない	76.2	84.2	63.2	57.1	81.2	84.2	78.9	75.0	77.8	84.2	72.2	70.6	73.7	88.9	83.3	78.9		77.8	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	33.3		42.1		37.5		26.3		33.3		38.9		31.6		22.2			
人手不足		38.1		36.8		37.5		31.6		38.9		44.4		42.1		33.3				
同業者間の競争の激化		14.3		15.8		25.0		21.1		27.8		22.2		21.1		27.8				
大企業との競争の激化		-		-		-		5.3		-		-		-		-				
合理化の不足		4.8		10.5		12.5		5.3		5.6		5.6		10.5		11.1				
利幅の縮小		9.5		15.8		-		21.1		11.1		16.7		-		5.6				
取扱事務の陳腐化		4.8		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		23.8		10.5		18.8		10.5		16.7		22.2		10.5		27.8				
料金の値下げ要請		-		-		-		-		-		-		-		-				
人件費の増加		23.8		36.8		31.3		31.6		16.7		27.8		31.6		33.3				
人件費以外の経費の増加		4.8		5.3		-		5.3		-		5.6		15.8		5.6				
技術力の不足		9.5		-		-		5.3		5.6		5.6		5.3		11.1				
取引先の減少		14.3		15.8		12.5		21.1		5.6		5.6		-		-				
商圏人口の減少		-		-		-		-		-		-		5.3		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		9.5		10.5		12.5		10.5		16.7		11.1		5.3		11.1				
代金回収の悪化		-		-		-		-		5.6		-		-		-				
天候の不順		-		-		-		-		-		-		-		-				
地場産業の衰退		-		-		-		5.3		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		5.3		-		-		-		-					
その他	4.8		-		-		-		-		-		-		-					
問題なし	-		-		-		5.3		5.6		5.6		5.3		11.1					
重点経営施策(%)	販路を広げる	42.9		63.2		43.8		42.1		50.0		61.1		36.8		61.1				
	経費を削減する	28.6		36.8		25.0		26.3		38.9		33.3		31.6		38.9				
	宣伝・広告を強化する	19.0		15.8		12.5		15.8		16.7		-		5.3		5.6				
	新しい事業を始める	4.8		5.3		12.5		10.5		16.7		16.7		10.5		5.6				
	店舗・設備を改装する	9.5		15.8		18.8		15.8		16.7		5.6		5.3		11.1				
	提携先を見つける	9.5		5.3		6.3		5.3		-		5.6		10.5		11.1				
	技術力を強化する	14.3		15.8		6.3		15.8		11.1		16.7		21.1		5.6				
	機械化を推進する	4.8		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	42.9		26.3		43.8		36.8		27.8		27.8		21.1		27.8				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	23.8		15.8		18.8		26.3		16.7		16.7		26.3		16.7				
	労働条件を改善する	9.5		5.3		-		10.5		-		11.1		5.3		11.1				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	4.8		5.3		6.3		10.5		5.6		5.6		10.5		5.6					
有効回答事業所数		21		19		16		19		18		18		19		18				

-
-
- 【発行元】** 台東区文化産業観光部産業振興課
〒111-0056 台東区小島 2-9-18
台東区中小企業振興センター内
☎ 03 (5829) 4128
URL <https://www.city.taito.lg.jp>
- 【調査機関】** 一般社団法人 東京都信用金庫協会
〒104-0031 中央区京橋 3-8-1
☎ 03 (6228) 8556
- 【分析委託】** 株式会社 東京商工リサーチ
〒100-6810 千代田区大手町 1-3-1 JA ビル
☎ 03 (6910) 3153
-